

# YODOKO REPORT

第122期 報告書

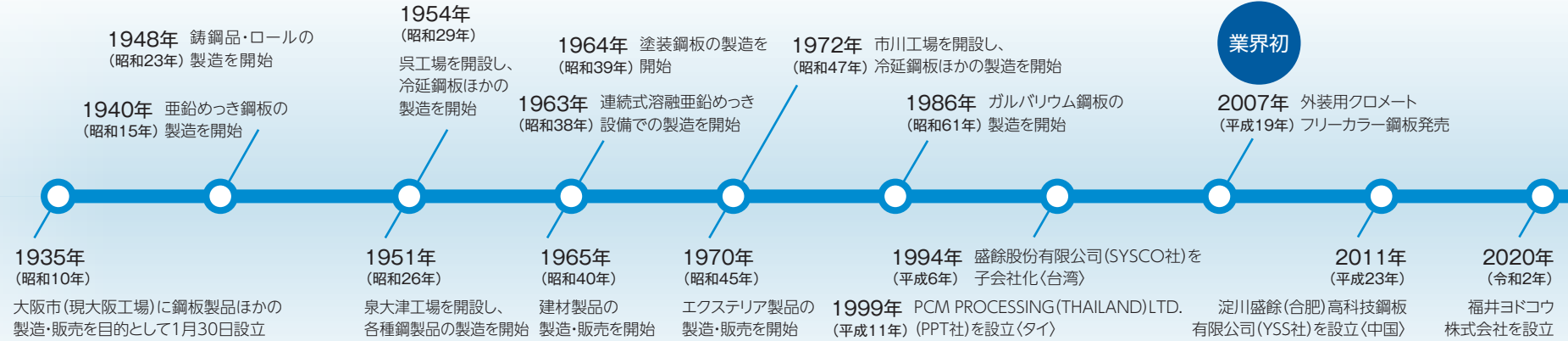
2020.4.1 - 2021.3.31

**YODOGAWA STEEL WORKS**

Steel sheet / Building material / Exterior / Roll / Grating



代表取締役社長  
二田 哲



価値創造に向けた「挑戦」の歴史



淀川製鋼グループ 企業理念

CORPORATE PHILOSOPHY

基本理念

新しい個性を持った価値の創造

淀川製鋼グループは、表面処理鋼板事業を主体として「新しい個性を持った価値の創造」をグループの基本理念に掲げ、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指します。

経営理念

顧客と株主から信頼され、期待される機能を創造します。広く社会から必要とされるベストメーカーを目指します。社員一人ひとりの個性をもって充実し、変革に挑戦し、成長します。社会・自然環境と調和し、共生に努めます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループを取り巻く環境は、海外は新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況や米中対立などから先行きの不透明感が増しております。また日本国内も一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症と経済活動は一進一退の状況が続くことが予想されます。

鉄鋼市場は、日本国内・海外市場とも、当面は需給バランスが不安定な状況が懸念され、厳しく不透明な状況が続くものと考えられます。

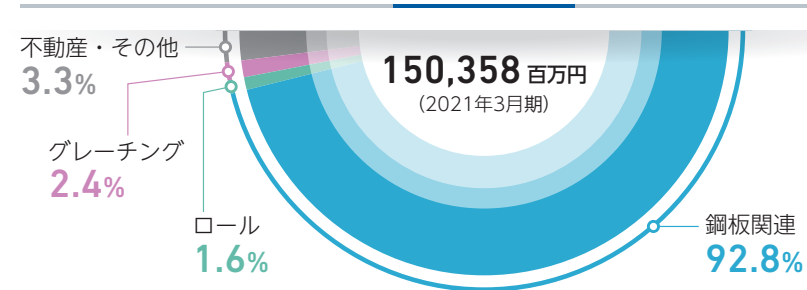
当社グループにおいても、保護主義的措置の影響が続く海外子会社の厳しい受注環境に加え、各地域の需要およびコスト環境も予断を許さない不安定な動きが続くものと考えております。

このような環境の中、引き続き『淀川製鋼グループ中期経営計画2022』の達成に向けて、強みである機動力を最大限発揮しながら、新しい市場の開拓や高付加価値商品の拡販を推し進め、収益力強化を図ってまいります。

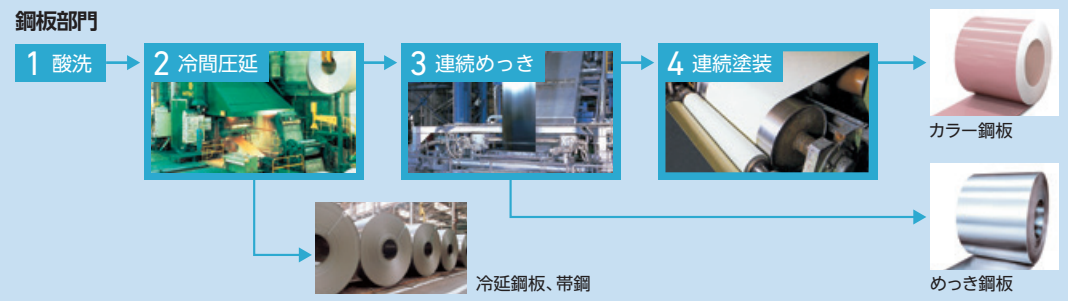
今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

「安全」「安心」「環境」「景観」を事業キーワードに  
それぞれの分野で特徴ある商品を開発・提供しています

セグメント別売上高



高炉メーカーの事業領域



鋼板関連事業

お客様のニーズに  
最適な商品でお応えします

長年培ってきた技術から生まれる高品質鋼板は、建築分野をはじめ家電製品・住宅設備機器などさまざまな産業分野で使用されています。商品の高機能化・高付加価値化、環境対応商品の開発など、時代とお客様のニーズに最適な商品でお応えしています。

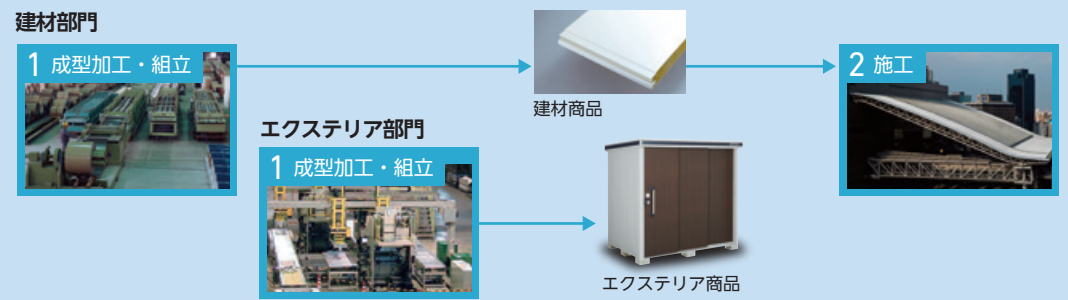


家電製品向け採用例



内装建材向け採用例

鋼板部門



建材・  
エクステリア  
部門

私たちの暮らしや社会に息づく、  
建材・エクステリア商品

鋼板から一貫生産される成型加工技術と全国を網羅する販売・サービス網で、鋼板製建材商品・エクステリア商品のパイオニアとして、長年培ったノウハウから生まれるさまざまな商品を提供しています。



「ヨド耐火パネルグランウォール」採用例



「ヨドガレージ エマージュII」採用例

ロール事業

さまざまな産業分野で活躍するロール

世界最大級の大型遠心鋳造設備から生まれる鉄鋼用ロールをはじめ、製紙分野ではロールに加え周辺機械設備まで対応する国内有数のメーカーです。



グレーチング事業

安全・安心な環境づくりを支える  
ヨドグレーチング

暮らしの安全・安心、道路や公園などのインフラの整備に不可欠なグレーチング。当社は「環境に優しく」「人に優しい」「安全」をキーワードに、私たちの生活に視点を置いた商品を提供しています。



不動産・その他事業

不動産事業では、自社ビルのテナント事業や駐車場の経営、所有する不動産の管理や有効活用を行っています。

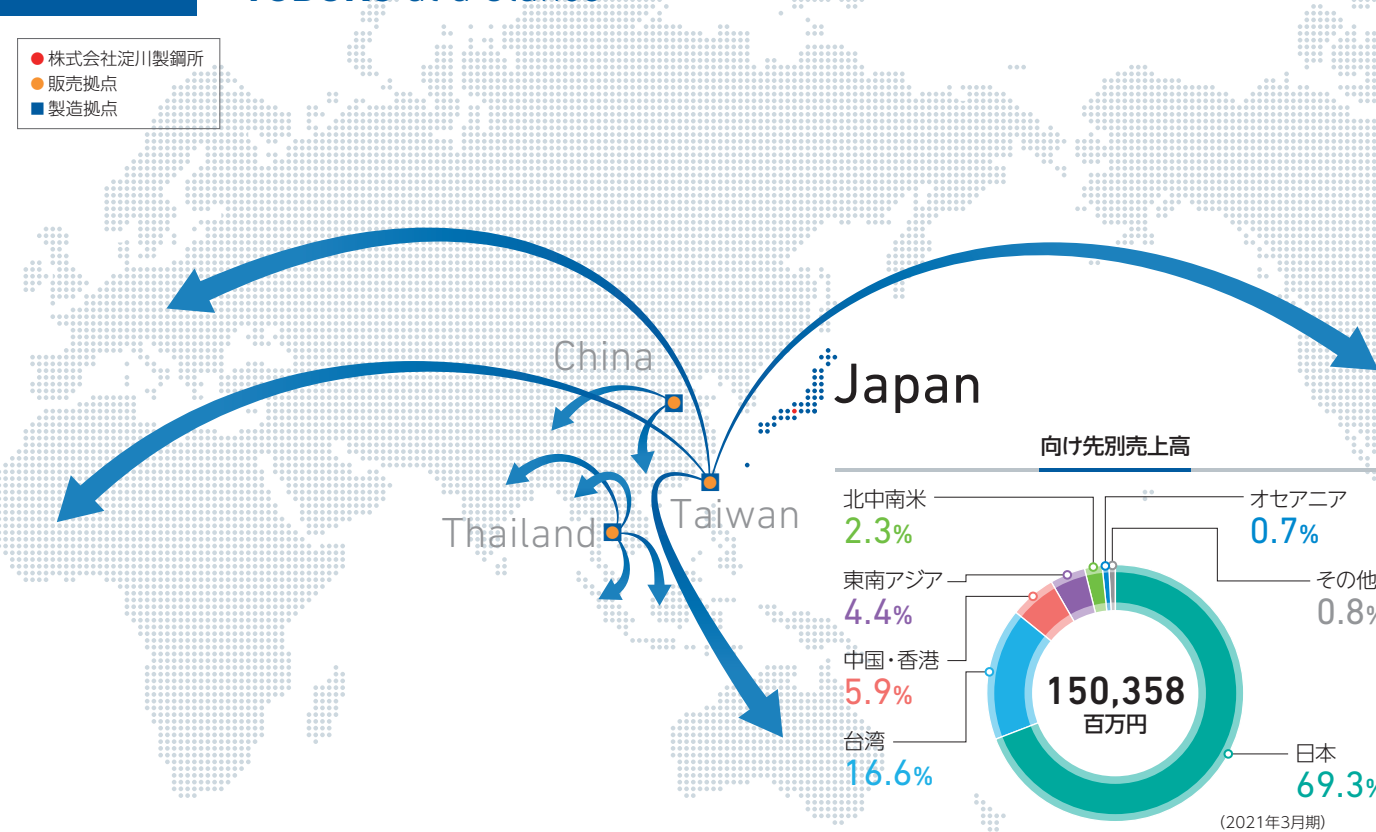


## 機動力を発揮する生産・販売体制

ヨドコウとは？

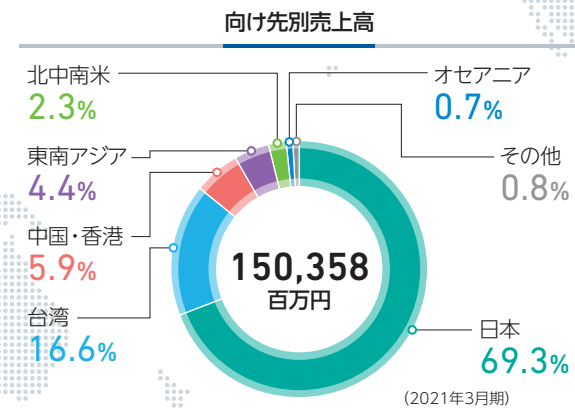
### YODOKO at a Glance

- 株式会社淀川製鋼所
- 販売拠点
- 製造拠点

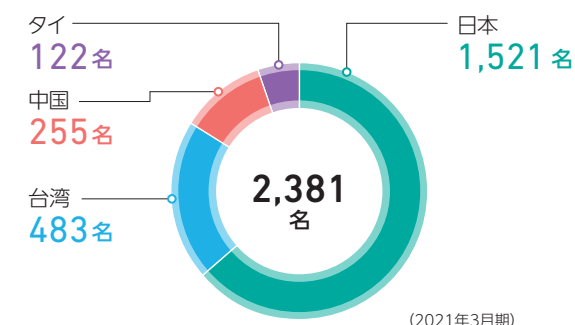


同業他社に先駆け、  
アジアにバランス良く展開した  
拠点をベースに、世界各地に  
高品質な表面処理鋼板を供給

### Japan



### 地域別従業員数

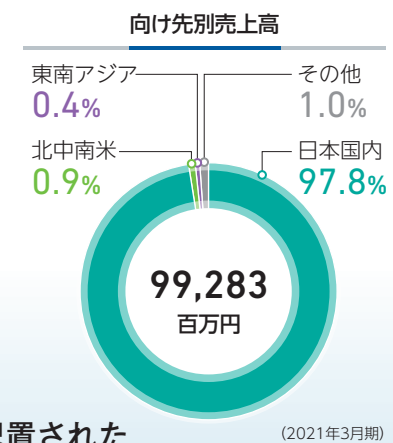


### Japan

株式会社淀川製鋼所



日本国内にバランス良く配置された  
製造拠点と顧客・地域密着営業を  
実現するための21ヶ所の営業拠点網

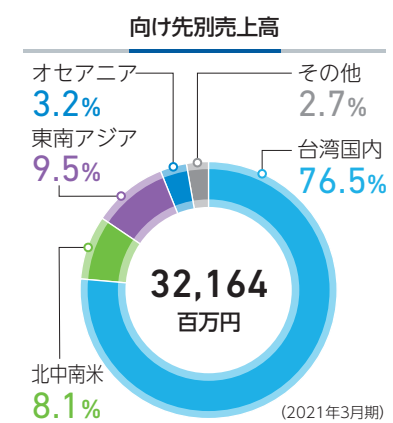


### Taiwan

台湾SYSCO社



台湾SYSCO社は、  
台湾証券市場で上場するとともに  
台湾国内で強いブランド力を確立するなど、  
現地に根ざした経営を推進



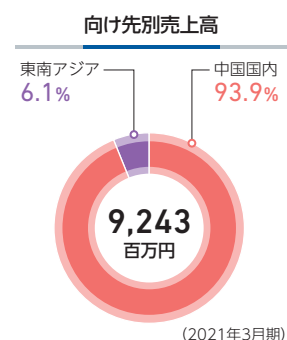
### China

中国YSS社



### Thailand

タイPPT社



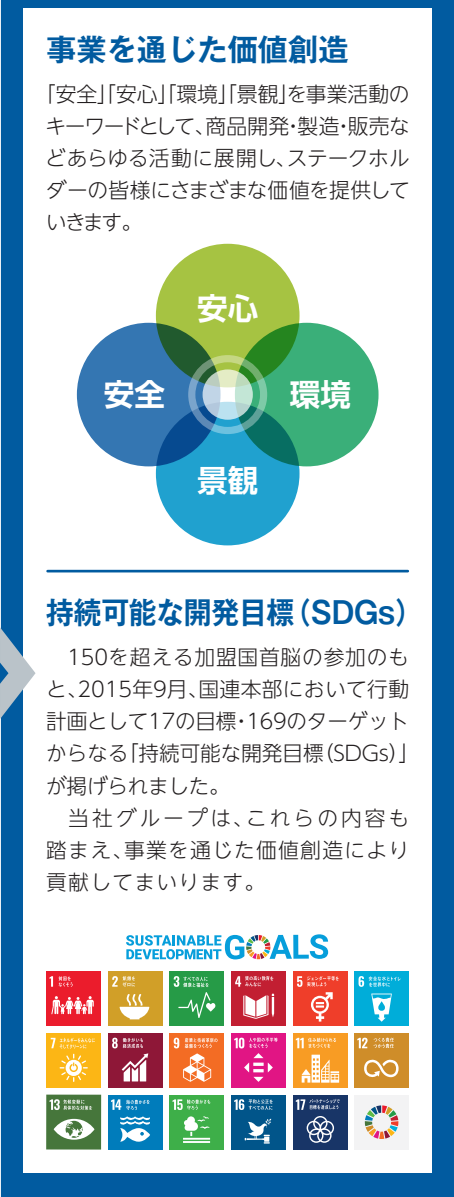
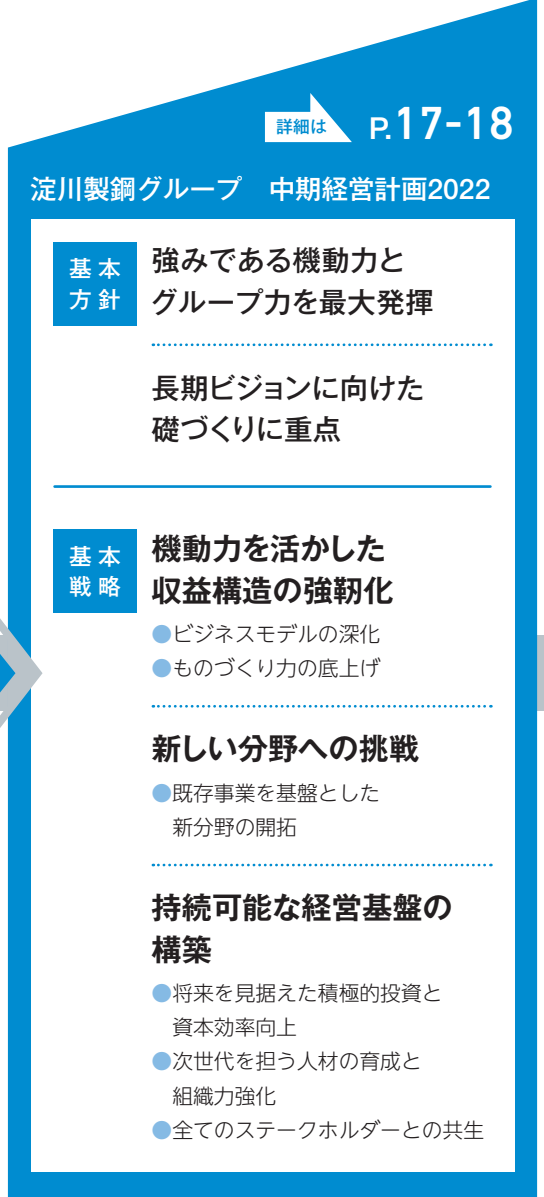
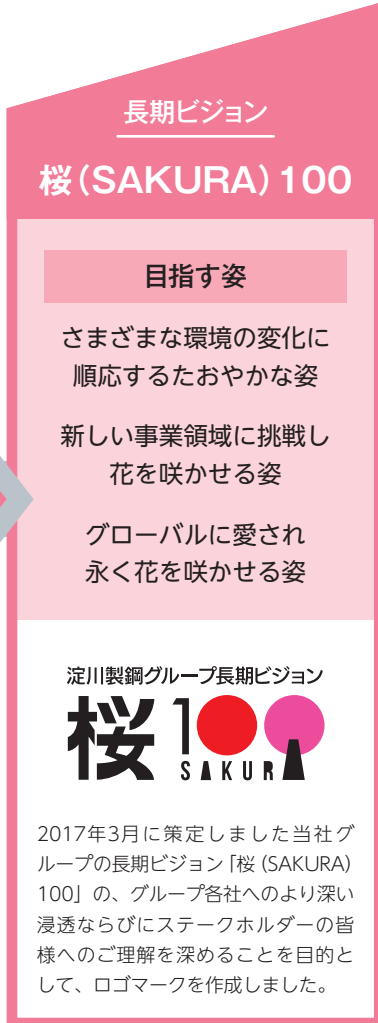
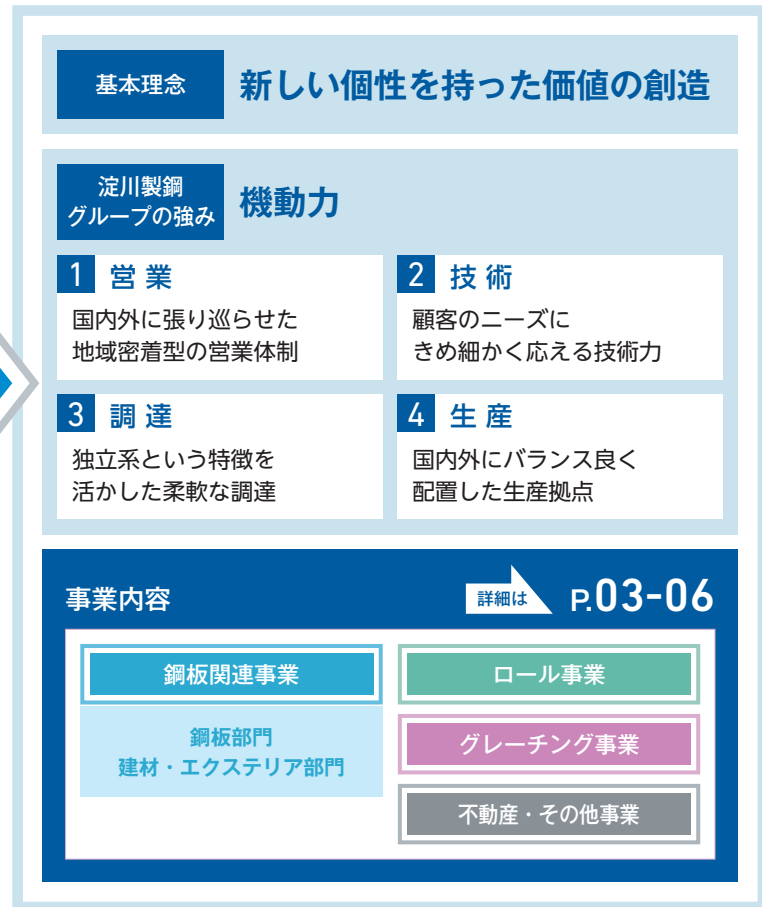
## 価値創造のプロセス YODOKO at a Glance

### 「安全」「安心」「環境」「景観」の価値創造を通して、 持続的発展に貢献し、企業としての成長を目指します

当社グループは企業理念に基づく機動力を活かした経営を追求するとともに、  
グループの総合力を発揮することで、持続的な成長を実現していきます。

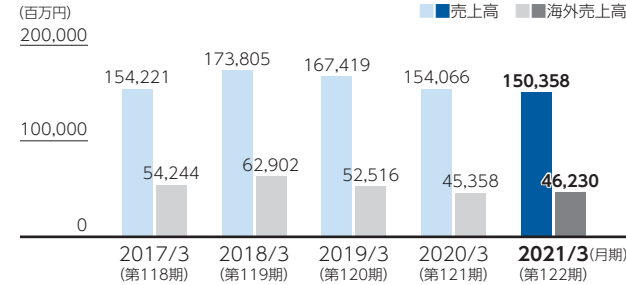
#### 社会課題

- 人口減少・少子高齢化
- 資源の枯渇
- 防災・減災
- 持続可能な社会の実現
- ニーズの多様化・高度化
- 企業統合・再編(鉄鋼業)
- 保護主義の台頭
- グローバル化加速・競争激化

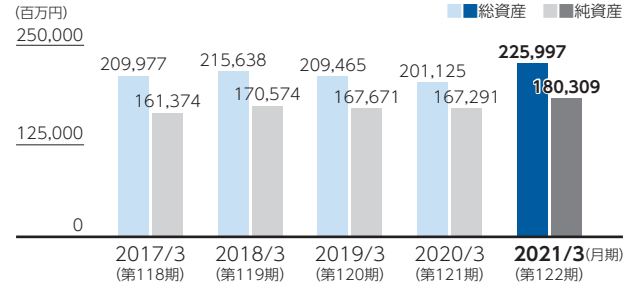


- 株主・投資家**
  - 持続的な成長を実現することによる企業価値の増大
  - 安定した株主還元継続
- お客様・取引先**
  - 顧客・社会ニーズを起点とした安全・安心な製品、サービスの提供
  - 80年を超える伝統を基盤とした取引先との信頼関係の構築
- 従業員**
  - 安全・安心で働きやすい労働環境の提供
  - 変革に挑戦し、成長する個性を持った人材育成
- 社会・自然**
  - 環境に配慮した製品供給による環境負荷低減への貢献
  - 景観に優れた製品供給を通じた社会インフラ整備への貢献

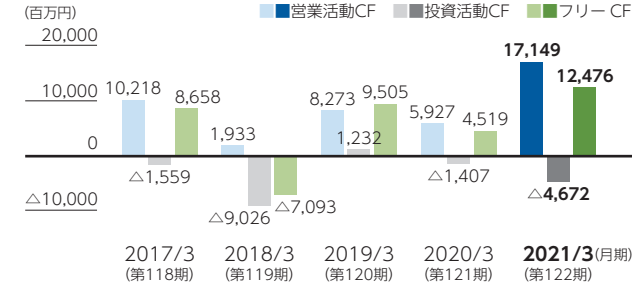
#### 売上高・海外売上高(連結)



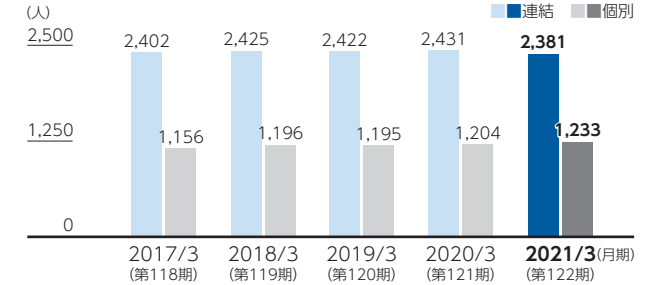
#### 総資産・純資産(連結)



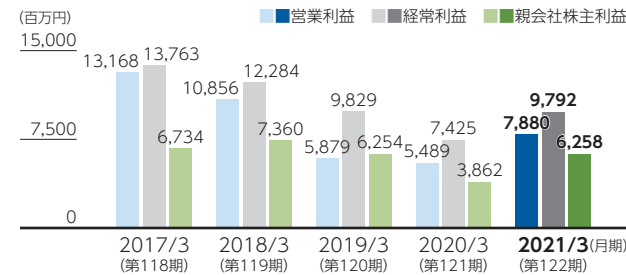
#### 営業活動CF・投資活動CF・フリー CF(連結)



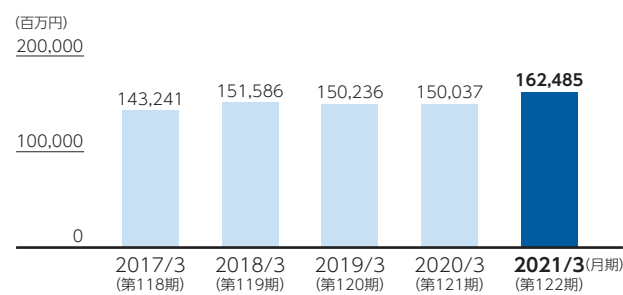
#### 従業員数(連結・個別)



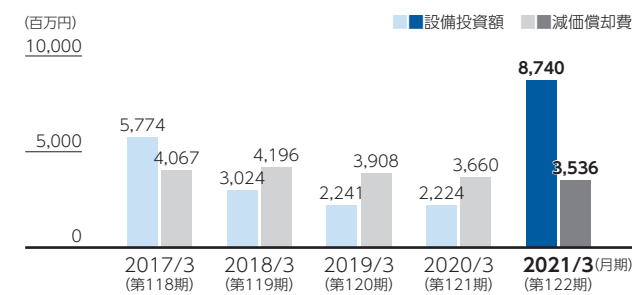
#### 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益(連結)



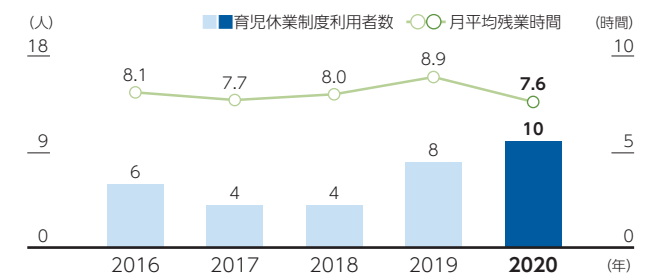
#### 自己資本(連結)



#### 設備投資額・減価償却費(連結)

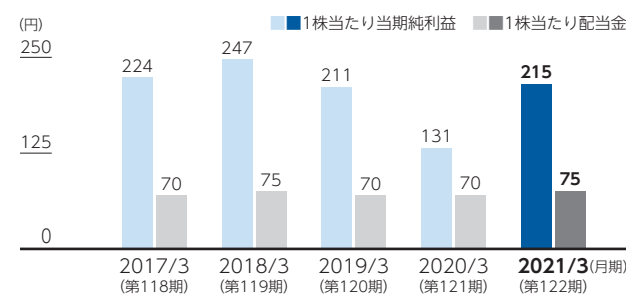


#### 育児休業制度利用者数・月平均残業時間\*(個別)

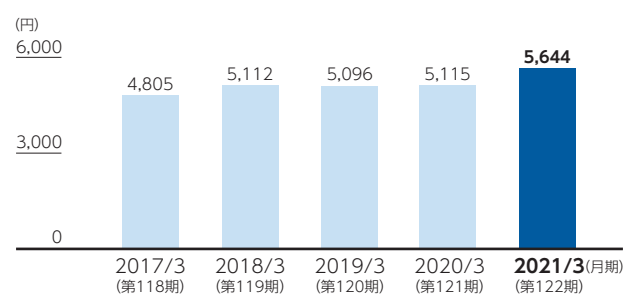


\* 一般社員のみ

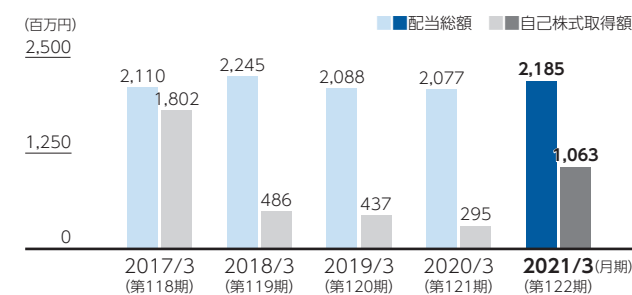
#### 1株当たり当期純利益・1株当たり配当金(連結)



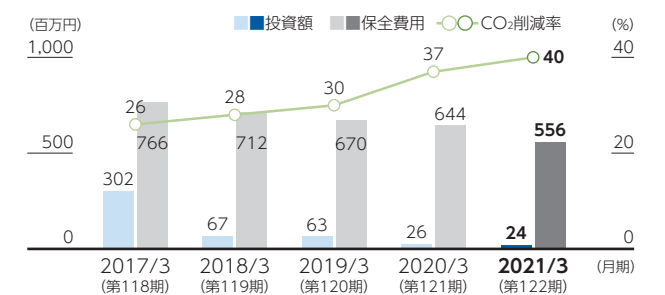
#### 1株当たり純資産(連結)



#### 配当総額・自己株式取得額(個別)



#### 環境保全コスト・CO2排出量(対1990年度比削減率\*)連結(国内)



\* 日本鉄鋼連盟の自主行動計画(1996年策定)では、鉄鋼生産工程における省エネルギーの取り組みとして、2010年度エネルギー消費量を1990年度比10%削減としています

## 従来にない新しい発想で販売改革や商品力強化を進めます

当期（2021年3月期）は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響を受け、また、米中貿易摩擦の長期化などもあり、日本経済・世界経済ともに厳しい事業環境となりました。

このような状況にあって、当社グループの当期の業績は、売上高1,503億58百万円（前期比2.4%減）、営業利益78億80百万円（同43.6%増）、経常利益97億92百万円（同31.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益62億58百万円（同62.0%増）となりました。

今後は、新規市場の開拓や高付加価値商品の拡販を推し進め、かつ、従来の方法にとらわれずに販売改革や生産・物流体制の見直しを行い、更なる収益力の強化を図ります。

代表取締役社長 二田 哲



**Q** 2021年3月期の経営成績についてご評価ください

**A** コロナの影響があるも減収・増益に

当期（2021年3月期）は、日本経済・世界経済ともに、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響により極めて厳しい状況にありました。日本国内では、特に上期途中までの経済活動停滞の影響が大きかったといえます。海外は、いち早く新型コロナウイルス感染症の影響から回復した中国では、内需持ち直しや輸出の増加など、回復基調にあります。そうした中、当社グループの当期の経営成績は減収・増益となりました。

増益となった背景には販売改革や各種コストダウンに努めたことや材料の機動的な購買施策を推進したことが収益向上につながったと私自身は捉えています。

来期は特に国内の収益が厳しくなると予想しています。ただ、販売改革などを積極的に進めており、今後どのような効果が見られるか期待したいところです。

**Q** 事業別に特筆すべきことがあれば教えてください

**A** 生産工程の見直しや販売改革を進めています

鋼板部門では、競合他社の再編を機に営業力強化に取り組み、一定の成果が上がってきています。家電向けカラー鋼板などは、巣ごもり需要で家電製品の売れ行き



「ヨドガレージエマージュII」

が好調だったこともあり、比較的堅調に推移していると考えています。帯鋼関係では、新型コロナウイルス感染症の影響で自動車業界が停滞したことを受け、一時期伸び悩みましたが、下期は回復の兆しを見せています。

建材・エクステリア部門では、建材商品のルーフについては、コイルから成型、納品という流れの中で、特に成型から納品までの流れを流通のお客様と協働で見直しを行い、管理コスト低減や歩留まり向上などの取り組みを進めています。引き続き当社グループならではの価値ある商品づくりに努めますが、管理やコストなど構造的な課題を解決し、より効率的な生産体制を目指したいと考えています。

また、前期に新発売したプレミアムガレージ「ヨドガレージエマージュII」やデザイン性の高い「ヨドガレージラヴィージュIIIドレスド・オプション」が当期も好調に推移しています。

ヨド物置の販売も、巣ごもり需要の影響を受けて比較的好調でした。「おうち時間を楽しもう」をコンセプトに、ヨド物置の新しい使い方を提案する動画を動画サイトに公開するという取り組みも行っています。

一方、一部のエクステリア商品は物流コストが課題となっており、お客様にご理解いただけるよう、物流拠点の検討など物流全体を見直し、コスト削減に努め、配送費の有償化を実施しております。

先ほどのルーフ商品の商流見直しも含め、こうした販売改革が進めば必ず収益改善につながります。お客様に丁寧にご説明し、ご理解をいただき、来期には成果を出したいと考えています。

なお、当社グループでは、ロール事業の不適切行為に関して、全社を挙げて品質管理体制の改善に取り組んでまいりました。また、計測データの自動反映システムについては概ね導入が完了しています。これに満足することなく、今後も引き続き、品質保証体制の構築と強化に取り組んでいきます。

**Q 「中期経営計画2022」の成果や課題を教えてください**

**A 原材料価格の変動や保護主義的政策への対応に一層尽力します**

当社グループでは、2020年4月から「中期経営計画2022」をスタートさせました。「機動力を活かした収益構造の強靱化」「新しい分野への挑戦」「持続可能な経営基盤の構築」の3つを基軸とし、長期ビジョン達成に



「ヨドルーフ」採用例  
大阪国際空港 中央棟の天井

向けた助走期間と位置づけてさまざまな施策を展開しています。

今回の「中期経営計画2022」では、2022年度に連結経常利益90億円以上を計上することを目標としています。2021年3月期は、当社グループの強みである機動力を発揮しコスト削減や販売価格の改善、新規顧客の開拓などの企業努力を重ね、約97億円の連結経常利益を計上することができました。しかし安定的に利益を生み出すにはまだまだ取り組むべき課題があります。

その理由の一つに、材料等を含めあらゆるコストが高騰している中、商品価格の改定だけで果たして対応できるかが課題となっています。また、海外でも、中国YSS社については知名度アップや高付加価値商品の拡販等で売上高は大幅に増加していますが、収益力の強化が今後の課題です。台湾SYSCO社では新型コロナウイルス感染症の影

響は少なかったものの、米国の保護主義的政策のため、鉄鋼製品やアルミニウム製品などの米国への輸出が制限され、大きな影響を受けました。この状態は、政権交代後も簡単には変わらないと考えられます。

「中期経営計画2022」の、ひいては長期ビジョンの目標達成のため、販売改革やコスト削減などさまざまな対策を推進し、迅速に対処していきます。

**Q 今後、注力される取り組みは何でしょうか**

**A ヨド物置販売50周年を記念したコラボレーション企画も**

2020年はヨド物置発売50周年という節目の年でした。コロナ禍の影響で少し遅れましたが、50周年を記念して、2021年4月にコールマンジャパン株式会社とコラボレーションした物置「LMD-2215 Coleman モデル」を



「ヨド物置」  
LMD-2215 Coleman モデル

限定発売しました。コールマン (Coleman) 社は世界有数のアウトドア用品メーカーで、日本にもファンの多いブランドです。今回のコラボレーションは、近年のアウトドア需要の高まりと、コロナ禍によって「おうちキャンプ」が増加していることを受けて企画したもので、アウトドア愛好家という新しいターゲットに対してヨド物置をアピールしたいと考えています。

生産・物流面では、2021年末に福井ヨドコウ株式会社の新工場が本格稼働します。これにより、エクステリア商品の生産・物流体制が一新され、収益力強化につながると期待しています。

鋼板工場においても、設備の老朽化が見られ、投資を検討する必要があると考えています。

また、特に建材・エクステリア部門において、商品開発体制の改革を進めたいと考えています。開発部門と営業部門が一体となった商品づくりを行うため、開発本部を営業本部長の管理下に置くという他社にないスタイルを取り入れました。これにより、市場ニーズに合致した高付加価値商品の提供を目指します。

その他、強化したい取り組みとしてDX（デジタルトランスフォーメーション）があります。今期、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策としてテレビ会議やテレワークなどを進めましたが、まだ充分とはいえません。業務効率化だけでなく、商品やサービスに新しい価値を提供できるよう、デジタル技術を積極的に活用していきたいと考えています。



**Q** 環境への取り組みや社会貢献についてお聞かせください

**A** セレッソ大阪と包括的パートナーシップ契約を締結いたしました

現在、地球環境汚染の解決が世界的な課題となっています。当社グループでも、持続可能な開発目標（SDGs）に基づき、事業活動を通じた価値創造によって環境負荷低減に貢献したいと考えています。一例では、温暖化防止対策や公害防止などの環境保全コストとして毎年約7億円を費やしています。継続的な省エネルギーへの取り組みにより、ヨドコウ国内グループのCO<sub>2</sub>排出量合計は15万4千トンとなり、基準年度である1990年に対して40%減を達成しました。また、太陽光発電システムの導入で年間643万kWhの電力を発電して3,568トンのCO<sub>2</sub>削減効果を得ています。



泉大津工場に設置の太陽光発電システム

日本政府が2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすると宣言して以来、脱炭素やカーボンニュートラルに注目が集まっています。当社グループでも、常に新しい技術に関する情報収集を行い、生産工程への反映方法などについて検討を続けます。

また、当社は、2021年4月から5年契約でセレッソ大阪と「長居競技場ネーミングライツを含む包括的パートナーシップ」を契約し、競技場名を「ヨドコウ桜スタジアム」と命名しました。長居競技場改修において屋根工事を担当した際にご提案いただいたもので、セレッソ大阪も当社と同じ「桜」をシンボルにしているというご縁もあります。コロナ禍でスポーツやレジャーを楽しむにくい時期ではありますが、地域活性・地域貢献につながればと期待するとともに、これを機にヨドコウの認知度・ブランド力を高めたいと考えています。



「ヨドルーフ」採用例（ヨドコウ桜スタジアム）

**Q** 株主還元の方針をお聞かせください

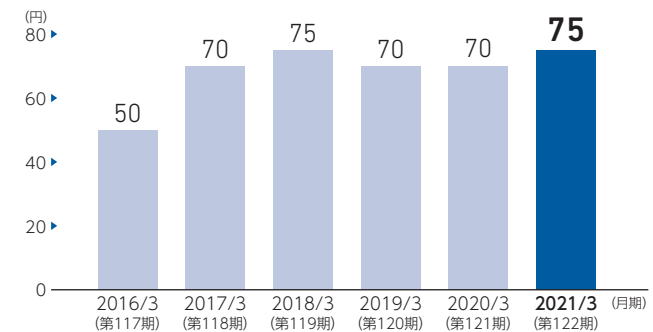
**A** 配当方針に基づき、年間で75円といたしました

当社は、株主の皆様への安定的、継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しています。株主還元の一つとして、1株当たりの利益を高めるため、自社株式取得を継続して行っています。

配当金の支払いの指標としては、連結配当性向30～50%程度を目途としています。この方針に基づき、当期は中間35円、期末40円、年間では75円の配当とさせていただきます。連結配当性向は34.8%となりました。

また、日頃からのご支援に対する感謝の気持ちとして、カタログギフトの増額やセレッソ大阪とのパートナーシップを記念したオリジナルQUOカードの贈呈など、株主優待制度の内容を変更いたしました。今後も、より多くの株主様に、より長く当社株式を保有していただけるよう尽力いたします。

1株当たり配当金



**Q** ステークホルダーの皆様へメッセージをお願いします

**A** 社会やお客様から信頼される企業グループを目指して邁進します

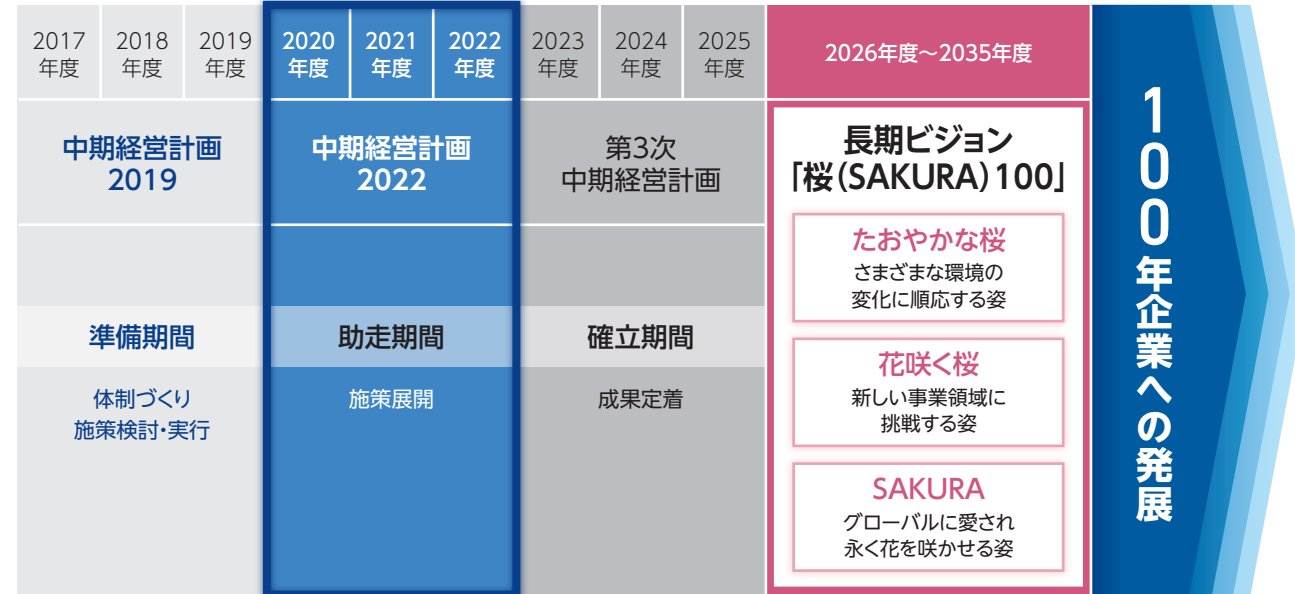
就任以来、私は「信頼」という言葉を掲げています。社会やお客様から信頼される会社を目指して、今後も邁進していきたいと考えています。2年前、品質に係わる不適切行為があり、お取引先様はじめ関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。今後、どのように信頼を回復していくかが非常に重要だと考え、引き続き改善に取り組んでいきます。

また今期、福井ヨドコウ株式会社の新工場を立ち上げますが、その他にも、鋼板工場の改修など大きな設備投資が必要になると考えています。淀川製鋼グループ長期ビジョン「桜（SAKURA）100」の達成に向けて、過去のやり方にとらわれず、新しい方法を模索しながら取り組む所存です。引き続き皆様のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



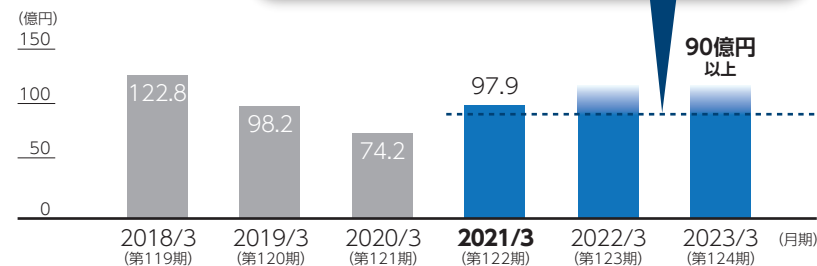
## 中期経営計画2022の概要

### 中期経営計画の位置付け



### 中期経営計画2022の目標

#### 経常利益(連結)



- 2020年度は、新型コロナウイルス感染症による影響が見通せない中、国内はコスト削減に加えエネルギーコストの負担減、海外では台湾SYSCO社の業績改善やタイPPT社の黒字転換などもあり、連結経常利益は97.9億円を計上しました。
- 2021年度も鉄鋼市場は引き続き不透明な状況で厳しい状況が予想されますが、『淀川製鋼グループ中期経営計画2022』の達成に向けて、強みである機動力を最大限発揮しながら、新しい市場の開拓や高付加価値商品の拡販を推し進め、収益力強化を図ってまいります。

### 事業セグメントごとの主な取り組み

鋼板関連事業	鋼板事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 高機能鋼板(抗菌防カビ・帯電防止等)の拡販</li> <li>▶ 基幹生産ラインのリブレースは仕様検討を継続</li> </ul>
	建材事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 内外装パネルの専門部署を設置、受発注業務の改善等、生産・販売体制の再構築を推進</li> <li>▶ ヨドローフの代理店網を再構築</li> </ul>
	エクステリア事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ヨド物置発売50周年記念としてアウトドアブランドColemanと限定コラボ物置を開発</li> <li>▶ 福井ヨドコウへの生産移管は2021年度下期量産開始(ヨド物置エスモ)に向け順調に進捗</li> </ul>
ロール事業	海外	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 新規輸出市場開拓は、コロナ禍の影響を受け販促活動が停滞</li> <li>▶ タイPPT社は、ASEAN域内での関税優遇享受のため、新規原料サプライヤーのトライアルを計画</li> </ul>
	グレーチング事業	▶ 収益力向上を目指し、生産体制の見直しを実施
グレーチング事業		▶ 道路関連以外の新分野開拓に一定の成果



「ヨドローフ」採用例(ヨドコウ桜スタジアム)



WOODY WHITE X RED

WOODY WHITE X GREEN

ヨド物置発売50周年記念「LMD-2215 Colemanモデル」

## 鋼板関連事業

## 鋼板部門

## 当期の振り返り

- 日本国内のひも付き(特定ユーザー向け)は、めっき鋼板は鉄鋼業界再編の中、販売シェア確保に注力し、販売量増加。カラー鋼板は、建材向けは建築需要が減少もシェア拡大に努め前期並み、家電向けはコロナ禍下、巣ごもり消費などで白物家電の販売が好調に推移し、販売量は前期並み。
- 店売り(一般流通向け)は、物流倉庫やドラッグストアを中心とした店舗向けの受注が好調に推移し、めっき鋼板・カラー鋼板ともに販売を伸ばし、増収。
- 台湾SYSCO社は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが下期は鋼材市況の上昇に伴う価格改定を実施し増益。中国YSS社は操業以来最高の売上計上、タイPPT社は主要の家電向けの拡販に注力し通期で黒字化。

## 来期の展望

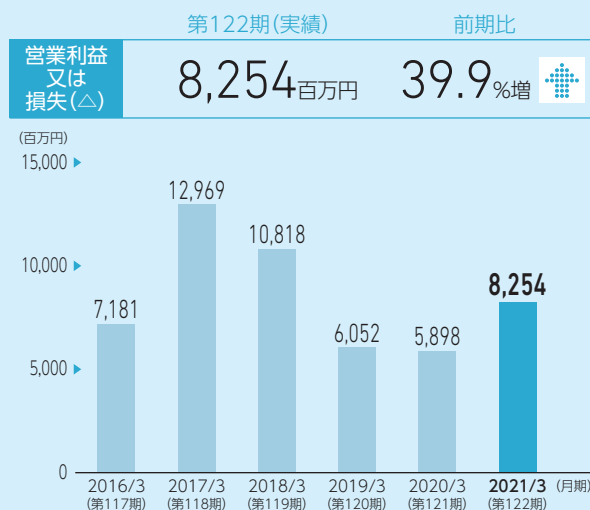
- 新規顧客獲得、新用途提案や新しい販売チャネルの構築に取り組むことで拡販と価格改定につなげ、更なる収益構造強靱化を目指す。
- 海外は、台湾SYSCO社は生産体制の見直しや業務の効率化で安定した収益確保に取り組む、中国YSS社は更なる販売量増加と収益確保に努める、タイPPT社は新規ユーザーの掘り起こし等に注力し安定経営を目指す。

## 中期経営計画の実現に向けた取り組み

- めっき製品は、業界の供給体制の変化に機動力を活かし需要を補足。また採算と工場稼働のバランスを考慮した受注活動に取り組む。カラー製品は、顧客ニーズの商品開発と差別化商品の積極的な提案により、潜在需要の掘り起こしに努める。
- お客様の声を第一に、高付加価値製品の開発や新規用途開拓を積極的に進め、市場におけるブランド力浸透に注力する。



外装建材向け採用例(シャッター) 家電向け採用例



## 建材・エクステリア部門

## 当期の振り返り

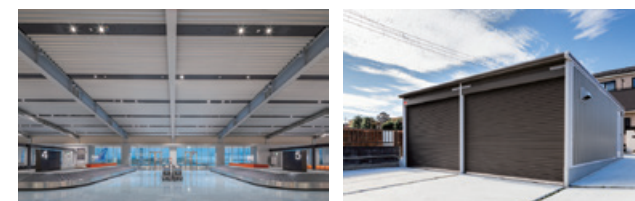
- 建材商品はヨド耐火パネルグランウォールの販売は好調に推移も、コロナ禍で需要が減少したルーフの販売量減で減収。
- エクステリア商品はコロナ禍の巣ごもり需要もあり、物置やガレージの販売が伸長し増収。
- 工事は商業施設・物流施設など大型物件が完工も工期中の案件減少で減収。

## 来期の展望

- 建材商品は、需要が見込まれる大型物件を中心にルーフや外壁材の販売量増加を見込む。
- エクステリア商品は、ヨド物置のコラボレーションを足掛かりに新規販売ルートの開拓やあらゆる用途に展開できるオプションの充実と拡販に努める。
- 工事は、コロナ禍の影響で、建設計画の延期の影響があるが現在進行中の大型案件に注力する。

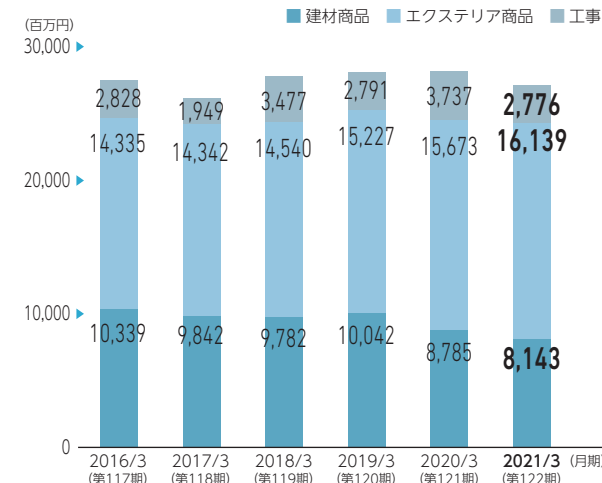
## 中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 建材商品は主力のヨドルーフの販売体制の再構築に取り組む。
- エクステリア商品は生産・販売体制の再構築に向けて福井ヨドコウの立ち上げに注力する。
- 工事は金属パネルの商業ビルへの採用拡大と関東での販売体制の強化を図る。

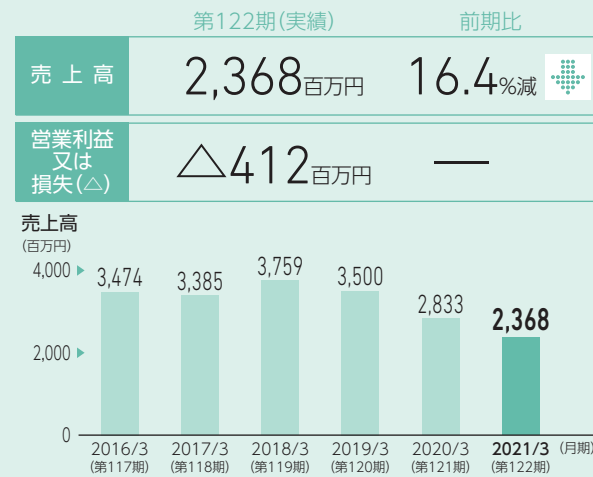


「ヨドルーフ」採用例(大阪国際空港) 「ヨドガレージラヴィージュⅢ」採用例

## ご参考 建材・エクステリア部門(淀川製鋼所個別)



## ロール事業



## 当期の振り返り

- 鉄鋼用はコロナ禍で鉄鋼業界全体の生産量の減少とロールの交換サイクルが伸び、販売量減少。
- 非鉄用は、製紙向けの設備更新がコロナ禍で延期となった影響を受け、販売量減少。

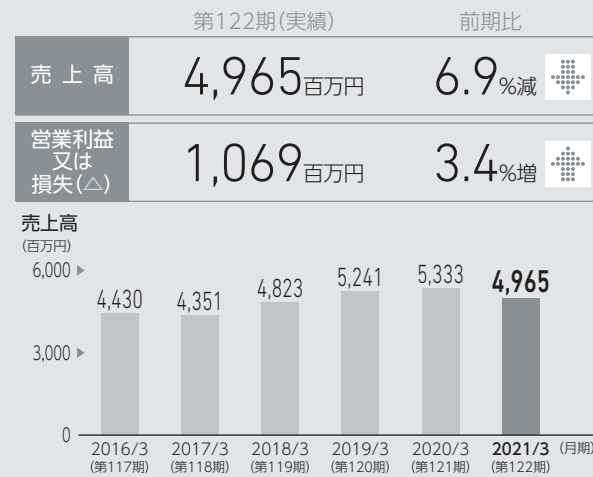
## 来期の展望

- 鉄鋼用は自動車生産工場の稼働回復で鋼材生産量が増加し、需要回復を見込んでいる。保守メンテナンスの提案など売上確保に努める。
- 非鉄用はこれまで培ったロール製造技術に関する引き合いがあり、受注確保に注力。

## 中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 鉄鋼用は、高付加価値ロールの拡販に注力。
- 非鉄用は、これまで培ったロール製造技術を活かし、新規分野の需要を開拓。

## 不動産・その他事業



## 当期の振り返り

- 不動産事業は賃貸ビルの入居賃料が増加し増収。
- エンジニアリング業務はコロナ禍で国内プラントに注力したが、海外の技術支援活動が実施できず減収。

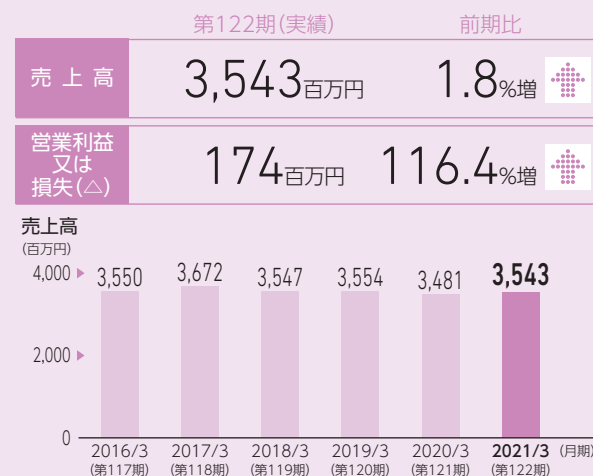
## 来期の展望

- 不動産事業は資産の有効活用を継続。
- エンジニアリング業務は来期以降に向けた営業活動に注力。

## 中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 不動産事業は、資産の積極的有効活用で収益力向上。
- エンジニアリング業務は、新規分野の開拓や技術支援を中心に需要を捕捉。

## グレーチング事業



## 当期の振り返り

- 主力の道路を中心とする公共事業が順調に推移し、採算重視の販売政策により増益。
- 港湾整備・鉄道関連施設などが堅調に推移し、売上および収益に寄与。

## 来期の展望

- 公共事業はコロナ禍対策を含め増加、土木関連事業も例年並みと見込んでおり、売上確保に向けた営業活動に注力。
- 原材料価格高騰が懸念される中、販売価格改定の早期実施と業務の効率化で収益確保に努める。

## 中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 商社との連携を強化し、主力の道路分野以外の売上拡大に向けた取り組みの推進。
- 更なる業務の効率化を推し進め、収益確保に努める。

# Topics

## 「ヨド物置発売50周年記念[LMD-2215 Colemanモデル]発売のお知らせ」

当社は、1970年(昭和45年)よりエクステリア商品の製造・販売を行っており、2020年10月にヨド物置発売50周年を迎えました。

これを記念して、世界有数のアウトドア用品メーカー「Coleman」とコラボレーションしたヨド物置発売50周年記念[LMD-2215 Colemanモデル]を発売しました。

近年のアウトドア需要の高まりと、コロナ禍により“おうちキャンプ”や“自宅バーベキュー”の需要が増加していることを受けて企画したもので、限定2,000棟の販売となります。

今後も引き続き、お客様により良い商品を提供するとともに、時代の変化に対応した新たな商品開発や用途提案などを行ってまいります。



## 台湾SYSCO社

商号：盛餘股份有限公司  
 設立：1973年5月19日  
 資本金：32億1,180万元  
 事業内容：鋼板製品の製造および販売  
 主要設備：酸洗設備1基 冷延設備2基 めっき設備2基 カラー設備2基

所在地：台湾 高雄市  
 董事長：北村 宗一  
 總經理：許 清俊  
 従業員数：483名



### 当期の振り返り

- 2020年の台湾経済は、上期に新型コロナウイルス感染症の影響で低迷したが、Q3以降は半導体関連の需要の高まりや中国進出台湾企業の回帰投資に対する政府支援が内需を後押しし、プラス成長となった。
- 台湾国内はコロナ禍の影響で、米国向けの輸出が中心である国内大口取引先への販売が伸び悩んだが、Q3以降、鋼材市況の大幅な上昇に伴い、値上げを実施し収益確保。
- 輸出は各国の保護主義的措置の影響とコロナ禍で、上期は需要が停滞したが、下期は鋼材市況の回復に伴う需要増で、販売量が增加。

### 来期の展望

- 台湾国内向けは、子会社のYIL社と協働で工物件向けの拡販や太陽光発電用架台向けめっき製品等、高付加価値商品の拡販と用途展開に注力し、収益向上に取り組む。
- 輸出向けは、米国の保護主義的措置が続き、厳しい経営環境であるが、市況の変化に機動的に対応することで売上確保に努める。
- 生産体制の見直しや業務の効率化への取り組みといった経営体制の再構築や、新商品の開発、新用途の提案により収益拡大を目指す。

## 中国YSS社

商号：浚川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司  
 設立：2011年10月28日  
 資本金：2.2億米ドル  
 事業内容：鋼板製品の製造および販売  
 主要設備：めっき設備1基 カラー設備2基

所在地：中国 合肥市  
 董事長(兼)：田中 栄一  
 總經理：田中 栄一  
 従業員数：255名



### 当期の振り返り

- 2020年上期は新型コロナウイルス感染症、豪雨による停電の影響で販売が伸び悩んだが、下期は早期の経済活動再開で市況が回復、販売量が伸び、過去最高の売上を計上。
- 建材向けは、工物件向けや投資が旺盛な養豚業者向けの受注が伸びし売上に貢献。
- 家電向けは現地の流通と協働し、現地家電メーカーへの拡販に注力。

### 来期の展望

- 鉄鋼市況が上昇する中、建材向けは、高付加価値商品の拡販、家電向けは日系家電向けの受注量増加に注力し、昨年を上回る売上を目指す。
- 損益改善に向けて、高付加価値商品の拡販やYBMH社と協業で他社との差別化を図り、採算重視の受注で、収益確保に努める。

## タイPPT社

商号：PCM PROCESSING (THAILAND) LTD.  
 設立：1999年4月  
 資本金：13億7,725万9千バーツ  
 事業内容：塗装鋼板製造、鋼板加工および販売  
 主要設備：カラー設備1基 大型レベラーライン2基 シートスリッター1基

所在地：タイ アマタシティ・チョンブリ工業団地  
 代表者：竹岡 亨祐  
 従業員数：122名



### 当期の振り返り

- タイ国内では米中貿易摩擦の影響等で安価な中国製GIに対してAD措置を発動したため、原材料価格の上昇が懸念されたが、新規サプライヤーの起用など機動的な購買施策を展開し、収益確保に努めた。
- コロナ禍で家電製品の買い替えが進み、新規用途のエアコン用室外機や冷蔵庫用カラー鋼板のシェア拡大で販売数量増加。前期比増収、通期で黒字となった。

### 来期の展望

- タイ政府は中国、台湾、韓国製のカラー鋼板AD措置を撤廃。安価な輸入材が増加し、価格競争が懸念されるが、タイ国内における価格動向に注視し営業活動を行う。
- 新用途のエアコン用室外機向けの更なるシェアアップと新規取引先の開拓に取り組む。また建材用カラー鋼板の新意匠の提案によるタイ国内建材ユーザーの掘り起こし等に注力する。

## Topics 【中国YSS社:中国合肥経済技術開発区の優秀企業として表彰】

YSS社は2013年の生産開始以降、中国国内市場を中心に家電向けでは主に日系家電向けに販促活動を行い、建材向けではYBMH社と協働で国家プロジェクトである「北京大興国際空港」や世界最大級の「深圳国際展示場」など受注し、知名度、ブランド力向上に注力し、2020年度は、創業以来最高の売上となりました。

このような取り組みや売上実績が評価され、合肥経済技術開発区管理委員会より経済技術開発区の優秀企業として“成長進歩賞”を受賞いたしました。引き続き浚川製鋼グループの中国主力拠点としての使命を果たしてまいります。



## 全てのステークホルダーとの共生を目指し ESG活動の継続的な充実に取り組みます

当社グループは、事業活動のキーワードである「安全」「安心」「環境」「景観」の価値創造を通して、長期ビジョンにおける「すべてのステークホルダーとの共生」を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



### 環境(E)

#### 環境基本理念

地球環境の保全に貢献します。  
自然環境調和型の企業活動を行います。

#### 環境行動指針

##### 1. 環境保全意識の啓蒙

社員及び協力会社社員に環境教育を実施し、環境保全を認識して行動する人づくりを推進します。

##### 2. 事業活動における環境への配慮

- 全ての事業活動において、公害防止、省資源、省エネルギー、物流の合理化、廃棄物の削減・リサイクル等を行い、環境への負荷の低減に努めます。(公害防止：環境関連法規と環境基準の遵守)
- 製品開発に際しては、耐久性の向上に努め、再資源材料及びリサイクルし易い材料の採用など、廃棄による環境への負荷の低減に努めます。

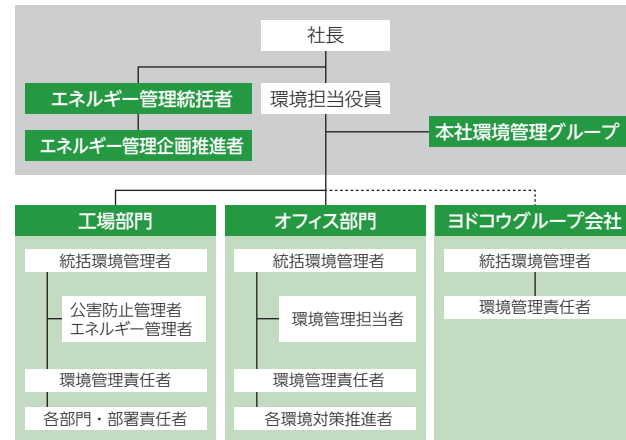
##### 3. 社内組織の整備

以上を推進するため、本社及び各事業所の環境管理組織を強化し、環境保全活動に取り組みます。

#### 環境マネジメントシステム

環境基本理念のもと、環境負荷の低減を行う取り組みを進めています。環境保全に対する規制や要請に対応しつつ、より積極的に取り組むため「ヨドコウ環境マネジメントシステム」を構築しています。社長を委員長とし、環境担当役員、各部門の統括環境管理者からなる「環境委員会」を設置し、全社的な基本事項を決定します。また当社グループで定期的に連絡会を開催し周知徹底を図っています。

#### ヨドコウ環境マネジメントシステム



#### ISO14001認定取得事業所

国内の鋼板3工場および海外連結子会社3工場では、環境負荷低減のための環境保全活動を継続的に行い、その活動を管理し、向上させるためにISO14001の認証を取得しています。

事業所	登録年月	審査登録機関
市川工場	2000年 6月	JICQA
大阪工場	2000年12月	
呉工場	2000年12月	
SYSCO社(台湾)	1997年12月	DNV・GL
YSS社(中国)	2015年12月	SGS
PPT社(タイ)	2013年11月	UKAS

#### 環境活動の目的・目標

地球温暖化防止	生産部門でのCO <sub>2</sub> 削減
	輸送でのCO <sub>2</sub> 削減
	オフィス部門でのCO <sub>2</sub> 削減
循環型社会の形成	省資源の推進
環境負荷物質の低減	VOC排出量の削減
	有害化学物質使用量削減
	環境配慮商品および技術開発
環境配慮	地域社会への貢献
	リスク管理の徹底

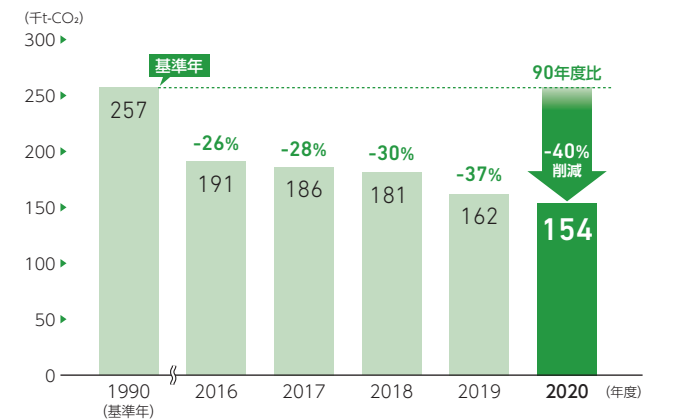
#### 地球温暖化防止

地球温暖化対策として、生産部門では設備の更新による高効率化や運用改善、付帯設備照明のLED化など、物流では鉄道輸送、海上輸送への切り替えやトラック等の積載率向上に取り組んでいます。またオフィスでは室内温度設定(夏季28℃、

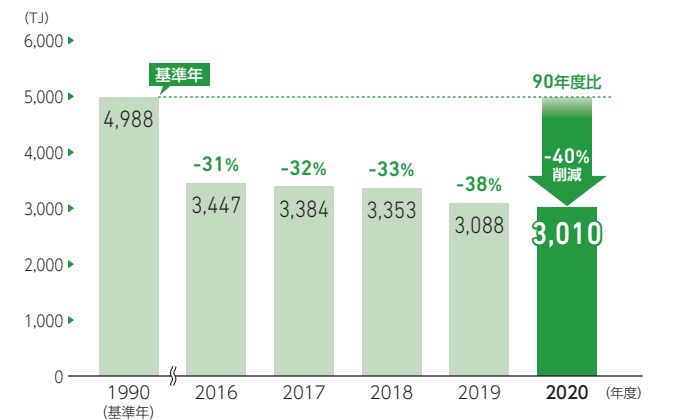
冬季20℃)の徹底やクールビズの推進などの活動を行っています。

2020年度は、1990年度比でCO<sub>2</sub>排出量40%、エネルギー消費量は40%削減となりました。

#### CO<sub>2</sub>排出量の推移

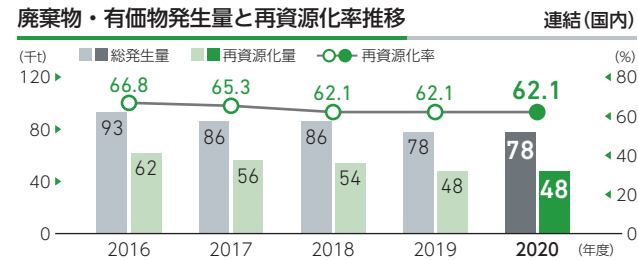


#### エネルギー消費量の推移



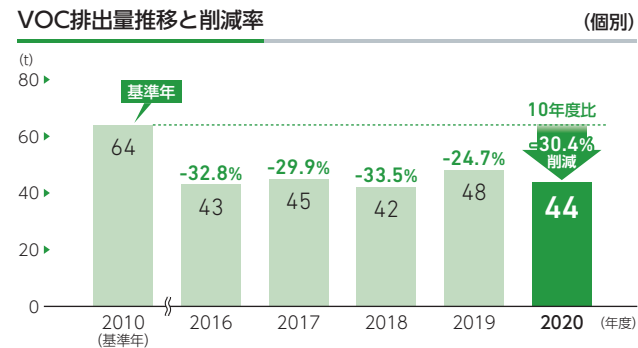
### 環境循環型社会の形成

ヨドコウ国内グループでは、生産活動において発生する廃棄物の再資源化に取り組んでおり、汚泥はセメント原料や含有金属の抽出などに、廃油は再生油や補助燃料に、鋳さいは路盤材にそれぞれ利用されます。2020年度の総発生量は78千tとなりました。再資源化については、前年並みでした。



### 環境負荷物質の低減

当社では、日本鉄鋼連盟の自主行動計画に参画しており、その行動目標である「2010年度の排出状況から悪化させない」ことを自社の目標とし、VOC排出量削減に取り組んでいます。これまでにカラーラインの脱臭装置の更新等を実施しており、2020年度は2010年度比で約30.4%の削減となっています。



### グリーンエネルギーの経済的な利用

当社の大阪工場・泉大津工場・福井事業所等およびグループ会社の屋根や地上に、太陽光発電システムを設置し、2020年度は約6,430MWh/年の電力を発電しています。

この太陽光発電により約3,568t/年のCO<sub>2</sub>削減効果が見込まれます。



台湾SYSCO社

### 環境会計

事業活動を行う上で、環境を損なうことのないよう環境負荷発生防止や抑制等、環境保全の取り組みを効率的に行うための指標として、環境保全コストを把握しています。

2020年度の環境保全への投資は、照明のLED化等の設備に24百万円を支出しました。

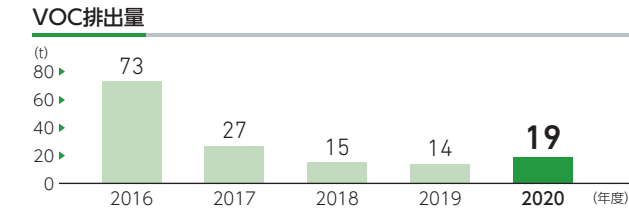
また保全費用は、556百万円となり、そのうち大気汚染防止対策17%、水質汚濁防止対策25%、産業廃棄物処理に36%等、主に公害防止や資源循環のための支出となりました。

(注)P26、P27に記載の2020年度の環境に関する数値データは、速報値となります。

## Topics 台湾SYSCO社の環境活動への取り組み

### 環境負荷物質の低減

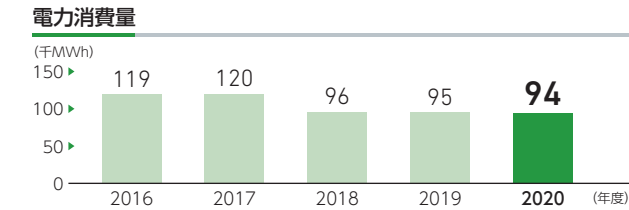
2016年、2017年に製造ラインのVOC抑制効果のある設備を更新、2019年度において製造ラインの一部を改良し更なるVOC排出量の削減に努めています。



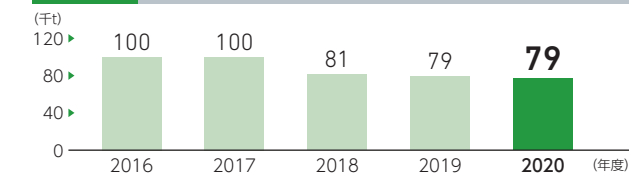
### 地球温暖化防止

地球温暖化対策として設備の改修による高効率化や照明のLED化などに取り組む、エネルギー消費量とCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めています。

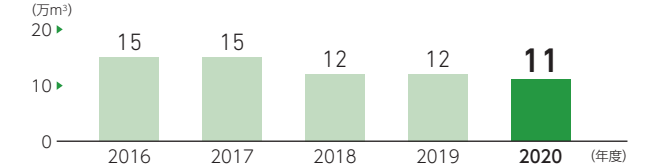
- 1) 圧延ラインの排気ファンの効率改善による電力消費量の削減
- 2) インバーターの増設や、省エネ照明器具への置き換え推進により電力消費量の削減



- 3) 昨年から引き続き一部の製造ラインに排熱回収ボイラーを設置



### 天然ガス消費量



### 環境に配慮した商品開発

#### 遮熱鋼板の開発

赤外線反射率(TSR)25%以上を保証。室内温度を下げ、空調設備の電気代節約の効果が期待されます。2020年に11,842トン生産しました。

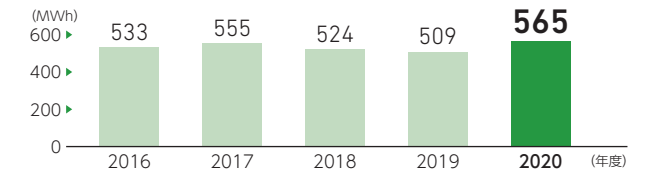
#### 太陽光パネル用架台向けのGL鋼板の開発

耐食性が優れるGL鋼板を使用し、更にめっき付着量を多くすることにより、太陽光発電システムの耐用年数を延長させることにつなげました。

### その他

政府によるグリーンエネルギー政策の実施に基づき、2015年9月に工場建屋の屋根に太陽光発電システムを設置しました。2020年12月までの累積発電量は2,707MWhに達しています。

### 太陽光発電の発電量



社会課題の解決に貢献する当社商品

クロメートフリーで、  
環境負荷物質の  
使用削減

安全 安心 環境

鋼板商品では、環境負荷の低減を目指した商品づくりとして、環境負荷物質である六価クロムを含まないクロメートフリー鋼板の開発に、いち早く取り組んできました。

2005年に家電業界のお客様に向けてクロメートフリー化を完了し、2007年には業界で初めて、厳しい環境下で使用される屋根・壁材向けとして、外装用クロメートフリー鋼板「エコグリーン」シリーズを発売しました。

2017年1月に発売した外装用クロメートフリーカラー鋼板「ヨドHyperGLカラー」は、『長期使用は人と環境にやさしい』をコンセプトとして、塗装前処理、塗膜などを見直すことで総合的に耐久性を向上させ、穴あき25年保証を実現し、高い評価をいただいています。更にこれらの取り組みを推し進め、2020年1月に新商品を発売し外装用カラー鋼板の全商品穴あき保証25年（海岸500m以遠）を実現しました。

当社はクロメートフリー鋼板のパイオニアとして、今後も社会の要請に応え、継続的な商品開発により環境負荷低減へより一層貢献していきます。



主要関連SDGs



断熱性能で、  
地球温暖化防止に貢献

安全 安心 環境 景観

外壁材の主力商品である「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」「ヨド断熱パネルファインパネルHyper」は、優れた断熱性能により冷暖房の効果を高め、使用エネルギーの削減に貢献します。またクロメートフリーカラー鋼板「ヨドHyperGLカラー」をベースに優れた耐汚染性・遮熱性を付与した専用鋼板を採用し、より一層環境負荷の少ない商品となっています。その他の性能として「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」は外装材単体での耐火認定を受けており、耐風圧性、耐震性、遮音性にも優れた商品となっています。

近年、環境問題への意識の高まりとともにお客様の商品選びもより環境性能が重視されるようになりました。当社の高機能金属外壁材は、優れた省エネ性能でCO<sub>2</sub>排出量削減による地球温暖化防止に貢献します。



「ヨド耐火パネルグランウォール」採用例

主要関連SDGs



防災・減災に向けた  
当社製品の提案

安全 安心 環境

近年、地震や台風などの自然災害が頻発し全国的に防災意識が高まっています。ヨド物置は屋外での耐久性に優れており、保存水や非常食の長期保存に適した断熱タイプの「ヨド蔵MD」や、鍵がなくても地震（震度6弱程度）発生時に自動的に解錠される地震解錠装置などもご提供しています。更には備蓄物資を取り出した後、応急トイレや更衣室などとして活用いただくための間仕切り、PV（太陽光発電）蓄電池セット、雨水タンクなどさまざまなオプションも取り揃えています。

このような特長を活かし提案する防災倉庫は、全国各地の地方自治体や学校、マンションなどで多数採用いただいております。地域防災の一翼を担っています。

今後もさまざまな商品開発、用途提案を通じて、「安全・安心・環境・景観」につながる社会貢献に取り組みます。

主要関連SDGs



エクステリア商品を通じた  
用途提案で  
医療現場に貢献

安全 安心 環境

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、医療現場と切り離れた形でPCR検査等を行い、検査数の確保を図るとともに医療従事者や病院内感染を防ぐことが強く求められています。

このような中、エクステリア商品を検査スペースとして使用したいというご要望を多数いただいていたことから、喫煙所など多目的な用途で使用されている「ヨド蔵MD」に、室内を間仕切りすることで医療従事者と患者が接触することなく検査を行えるオプションを追加しました。また医療従事者がパネル越しに専用の手袋を使用して検査を行えるオプションも併せて追加し、医療用検査スペース用途商品として発売しました。

引き続き用途提案を通じて安心、安全な環境づくりに取り組んでいきます。

主要関連SDGs



地震解錠装置付きヨド物置エルモ採用事例



機械式地震感知器



「ヨド蔵MD」医療用検査スペースユニット



検査グローブ用ホール付きパネル



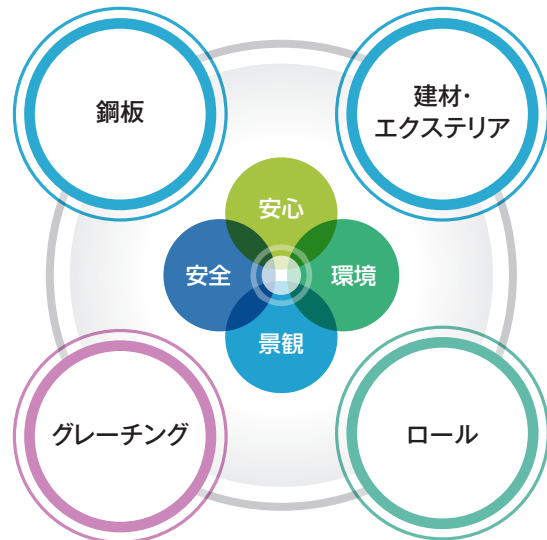
## 社会 (S)

### 商品開発の取り組み

#### 開発理念

当社の基本理念である「新しい個性を持った価値の創造」に従い、常に「新しい個性を持っているか」、「新たな価値を創造しているか」を考えながら、事業活動のキーワードである「安全」「安心」「環境」「景観」を念頭に開発に取り組んでいます。

#### 事業を通じた価値創造



#### 鋼板、建材・エクステリア部門では

「お客様の思いを重視」、  
「差別化商品開発」、「安全・安心」、  
「環境配慮・高耐久化」、「省施工」を  
基本方針として進めています。

当社の鋼板商品は大きく二つに分けることができます。一つは家電・建材などのメーカー様が要求する性能に合わせ仕様を決め素材として供給するもの、もう一つは流通業者様等を通じて一般的な建材商品などに使われるものです。前者については、呉・市川・大阪の各工場の技術開発部門で、お客様の個別のニーズにきめ細かく対応した商品開発を行っています。後者については、本社の開発本部で市場のニーズを探り、各工場の技術開発部門と連携し開発を行っています。

建材やエクステリア等の加工製品の開発も開発本部が受け持っています。鋼板・建材・エクステリアの各々の開発部門を融合することで、商品企画の段階からお互いのノウハウ・技術を有機的に結び付けることが可能となり、加工製品に最適な鋼板の開発と、鋼板の特長を活かした加工製品の開発が行えます。

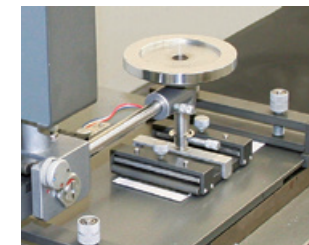
このような開発体制が、当社の大きな特長である「鋼板から製品まで一貫生産を行うことで高い品質を確保し安心してお使いいただける商品」を生み出しています。

#### 鋼板商品

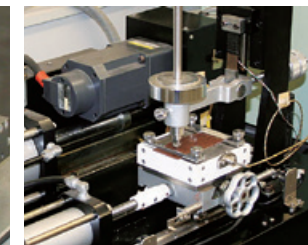
時代の変化に応じて新しい技術や製品を開発する、それが企業に与えられた使命であると私たちは考え、日々新しい研究開発に取り組んでいます。鋼板部門では、鋼板の表面処理技術といったハードな部分から、色、形、安全性などのソフトな部分までを研究し、時代のニーズに応える、意匠性・耐摩耗性・新機能の付加など、一歩先を見つめた鋼板づくりに取り組んでいます。



商品開発センター (大阪工場)



表面性測定器



摩擦係数試験機

#### 建材・エクステリア商品

建材性能試験場は国内でも有数の試験設備を備えた試験場で、新製品はもちろん発売後の製品に関しても、性能試験や安全性などの検証を行っています。

#### 主な試験装置

- ・防耐火試験装置 (垂直炉)、防耐火試験装置 (水平炉)
- ・水密・耐風圧試験装置
- ・各種荷重試験装置
- ・散水送風試験装置
- ・扉開閉試験装置
- ・油圧シリンダー載荷装置
- ・シャッター開閉試験装置



防耐火試験装置 (水平炉)



水密・耐風圧試験装置



扉開閉試験装置

商品開発の取り組み

ロール、グレーチング事業では

ロール事業

開発部門は大阪工場に置かれており、鉄鋼用ロールではエンジニアと営業が共同で顧客フォローを行い要望に応じた開発を行っています。製紙用ロールはドイツの世界的メーカー「アンドリッツ キュスタース社」との業務提携をもとに日本のユーザーに合わせたシステム開発を行っています。



製紙用テストカレンダー（ツヤ出し）マシン

グレーチング事業

開発部門は泉大津工場に置かれており、顧客からのさまざまなニーズや営業からの多種多様な情報をデータベース化し、安全性・耐食性・景観性に優れた独創的な新商品開発に取り組んでいます。直近では側溝などの不快害虫対策として昆虫成長抑制剤をセットしたグレーチングを開発しました。



載荷試験

海外子会社では

台湾SYSCO社の技術開発部門では、多様化するお客様の要望や市場ニーズに迅速かつ確にこたえるため表面処理鋼板の研究開発に取り組んでいます。

その研究開発の拠点となるのが技術開発部門の試験室で、台湾の公的認定機関である台湾認定基金の認証を取得し、品質および信頼性を確保しています。

試験室では、表面処理鋼板の耐食性や塗膜の変色などを評価する際に、現実的に即した耐候性の評価が行える屋外暴露試験でのデータに加え各種の促進試験機による試験データを併用することで迅速な開発に努めています。

最近の取り組みとして、台湾の高温多湿な環境やその他輸出先の過酷な環境に耐えられるよう、建材用クロメートフリーガルバリウムカラー鋼板といった耐久性の高いエコグリーン商品の開発を行っています。

今後はPVDFカラー鋼板商品（フッ素樹脂塗装鋼板商品）の耐疵付性向上やセルフクリーニング機能付与など、更なる機能の向上、お客様の要望や市場ニーズに沿った商品開発に取り組んでいきます。



結露循環式カーボンアーク耐候試験機



QUV耐候試験機



複合循環腐食試験機（CCT）



暴露試験場 台湾南部（屏東縣墾丁）

品質方針

淀川製鋼グループ企業理念に基づき、顧客の期待や信頼にこたえるため、各事業部門において品質マネジメントシステムを構築し、効果的に運用・維持するとともに、その有効性を評価し継続的に改善に取り組んでいます。

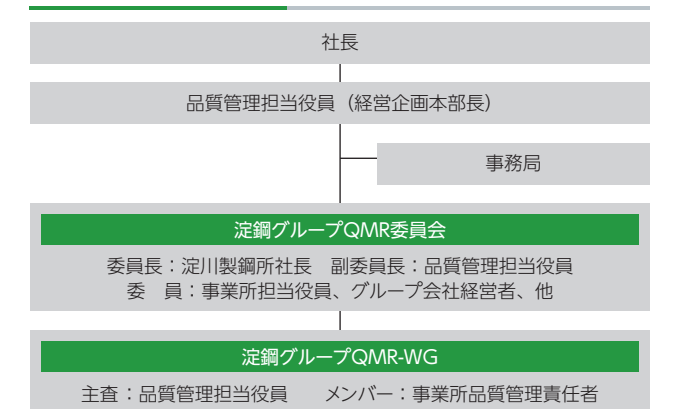
法令や顧客との契約、規格などのルール遵守を最優先とし、不備・不適切事案を防止する仕組みや検出する仕組みの強化を行っています。

また、当社グループ全体の品質管理体制の強化を目的としたQMR※委員会およびQMRワーキンググループを設置しています。

関係会社を含めた各事業部門の品質管理責任者により構成される全社横断的な組織体として、業界団体の定める「品質保証体制強化のためのガイドライン」の遵守徹底、品質関連情報や品質課題への取り組み事例の共有・水平展開、事業所間の相互品質監査等を行っています。

※ QMR:品質管理強化(Quality Management Reinforcing)

淀鋼グループ品質管理体制



持続的な成長に向けての人材育成

人材育成

基本方針

企業理念のひとつである「変革に挑戦し、成長する社員一人ひとりの個性」の創造を人材の教育を通じて実現しています。

研修制度

日々の業務を通じたOJT (On-the-Job Training) による活きた人材育成に加え、社内外の資源を利用したOFF-JT (Off-the-Job Training) を通じて、社員のキャリア形成に努め、能力・モチベーションの向上に取り組んでいます。また、オンラインやeラーニングを含む研修等を通じて社員一人ひとりが常に問題意識を持ち、自ら考え、行動することで時代のニーズに即した商品の提供を行い「人々の暮らしと社会の発展」に貢献できる人材育成を実現しています。

当社の主な研修プログラム

新入社員研修	新社会人としての基礎固めを主とした研修 OJT (On-the-Job Training)
階層別研修 (オンライン含む)	若手社員研修 中堅社員研修 新任管理職研修(マネジメント初期)
その他研修	パワーハラスメント研修(eラーニング) 語学研修(英語、中国語)(オンライン)



新入社員研修



新任管理職研修

業務改善活動(JK活動)

品質向上・コスト削減・生産性向上・安全・環境保全などをテーマとする小グループによる自主(J)管理(K)活動を行っており、年に1回大阪で国内外グループ会社を含む淀川製鋼JK大会を開催しております(2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の一環として開催を見送りました。)

グループ大会では発表を通じてお互いの良い面を学び、業務の改善に活かしています。またこのような活動を通じて社員一人ひとりの成長と、自己実現を図っております。



淀川製鋼グループJK大会

ダイバーシティ

当社は性別、国籍、障害の有無にかかわらず多様な人材を採用し、さまざまな価値観を持ち世界的な視野で、街・暮らし・社会に貢献できる企業を目指します。

また生き生きと働くことのできる環境を整えることが、多様な才能や価値観を持つ社員一人ひとりの成長を促し、企業価値の向上につながると考えています。その一環として女性活躍の促進を行っています。具体的には女性の採用割合を大卒総合職採用者数の20%を目標とし、採用活動を行っています。また女性総合職の定着と拡大に向けた研修や、その他語学研修なども行っております。

社会貢献活動

株主優待制度による寄付のご報告

2020年3月31日現在の株主様を対象とした株主優待において、「カタログ優待に記載の団体への寄付」をご選択いただきました 株主の皆様には、温かいご芳志を賜り、心より御礼を申し上げます。

2020年11月に下記団体へ「(株)淀川製鋼所(株主寄付口)」名義で寄付いたしましたのでご報告申し上げます。

株主様からの寄付 186名 649,000円

ユニセフ 53名 166,000円  
日本赤十字社 70名 285,000円  
あしなが育英会63名 198,000円

申込されなかった株主様の寄付への振り替え 732名 2,395,000円

※ユニセフ、日本赤十字社、あしなが育英会の各団体へ寄付

「ヨドコウ迎賓館」の一般公開

20世紀最高の建築家の一人といわれるフランク・ロイド・ライトによって設計されたヨドコウ迎賓館は、神戸・灘の酒造家である八代目山邑太左衛門の別邸として建てられ1947年より当社が所有しています。国の重要文化財に指定されており、社会貢献活動の一環として1989年より一般公開しています。



ヨドコウ迎賓館(旧山邑家住宅)



迎賓館でひな祭りの時期に一般公開している雛人形の一例

海外子会社における社会貢献活動

台湾SYSCO社

● 会社周辺の国道の側道分離帯花壇ボランティア整備  
1998年より、道路美化運動の一環として、会社周辺の国道の側道分離帯花壇ボランティア整備を行っています。積極的に街の美化を推進し、企業イメージの向上に努めています。

● 地域の芸術文化の振興  
地域住民の教養および生活の質の向上を図り、地域社会との関わりを強化するため、2011年から高雄市社会教育館に活動経費を寄付して、地域の芸術文化の振興に貢献しています。

台湾SYSCO社とタイPPT社

● 近隣学校への寄付  
SYSCO社では安全保護具の活用で児童および見守り活動をされている方の安全を一層確保するために、社会貢献の一環として、2017年に小港区の学校に安全保護具を寄贈しました。またPPT社は地域貢献として、小学校に対する教育支援「奨学金プロジェクト」へ参加しています。



高雄市において安全保護具の活用で児童および見守り活動を支援

## ガバナンス (G)

### 基本的な考え方

当社は、当社が持続的に成長し中長期的な企業価値向上を実現するために、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等の全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことがコーポレート・ガバナンスの目的であると位置付け、これまでもさまざまな取り組みを進めてきました。

### コーポレート・ガバナンスの体制

当社はその企業規模から経営の機動性を重視し、機関設計として監査役会設置会社を選択しています。そのうえで、情報共有化の観点から経営の意思決定と業務執行との一体性を維持しつつ、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を効率的に一定の範囲で分離することを目的として執行役員制を導入しています。

取締役会の体制としては、経営責任の明確化と、経営環境の変化に対し最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年とするとともに、定款における取締役の人数は7名以内としています。経験や知見が異なる多様な取締役を選任することで、取締役会の適正規模と多様性を確保し、取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化を目指します。また、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のために、取締役の内の複数名は、業務執行を行わない東京証券取引所の独立性基準を満たす独立社外取締役を選任しています。なお、2021年6月末現在の取締役総数は6名、内3名は独立社外取締役となっています。

監査役会の体制としては、会社法および当社定款の定めにより、監査役の人数は4名以内とし、その半数以上は独立性を有する社外監査役を選任することとしています。

### コーポレート・ガバナンス改革の歴史

2003年 6月	取締役の経営責任の明確化と、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年とした。
2004年 6月	取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を一定の範囲で分離し、取締役会の監督機能強化・効率化と業務執行の迅速化を目指して、執行役員制度を導入し、取締役の定員を18名以内から7名以内に削減。退職慰労金制度を廃止したうえで、当社の業績や株価への感応度をより引き上げ、株価上昇および業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、取締役と執行役員を対象とする株式報酬型ストックオプション制度を導入。
2006年 6月	取締役会における、活発で建設的な議論による活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のため、社外取締役を選出することとし、社外取締役を1名選任した。
2015年 6月	取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のため、取締役の内の複数名を独立社外取締役とすることとし、独立社外取締役を2名選任。
2015年12月	コーポレートガバナンスコードの運用開始に伴い、法令および定款に次ぐ上位規程として「株式会社淀川製鋼所コーポレートガバナンスガイドライン」を制定。
2018年 6月	取締役会における、更なるガバナンス強化のため、社外取締役1名を増員し、取締役総数7名の内3名を独立社外取締役とした。
2019年 6月	取締役会における、多様な視点からの議論をより活性化するため、女性の社外監査役を選任した。

### 取締役および監査役 (2021年6月22日現在)

取締役					
					
代表取締役社長 二田 哲	取締役 常務執行役員 隈元 稔夫	取締役 常務執行役員 服部 格	取締役 (独立社外取締役) 湯浅 光章	取締役 (独立社外取締役) 小林 貞人	取締役 (独立社外取締役) 久世 勝之

監査役			
			
監査役 (常勤) 森岡 司郎	監査役 (常勤) 宮嶋 一樹	監査役 (独立社外監査役) 石原 美保	監査役 (独立社外監査役) 渡邊りつ子

### 2020年度 (2021年6月22日現在の役員) 社外取締役 社外監査役の会議出席状況

氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況
湯浅 光章	14回/14回	—
小林 貞人	2021年6月22日開催株主総会 選任	—
久世 勝之	2021年6月22日開催株主総会 選任	—
石原 美保	14回/14回	17回/17回
渡邊りつ子	11回/11回	13回/13回

※2020年6月23日開催の株主総会において、新たに渡邊りつ子氏が社外監査役に就任

社外役員の略歴・選任理由

湯浅 光章

- 1973年 9月 公認会計士登録
- 2006年 6月 あずさ監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）退職
- 2006年 7月 公認会計士湯浅光章事務所開所（現任）
- 2008年 6月 当社社外監査役
- 2008年11月 株式会社ワールド 社外取締役
- 2009年 6月 双日株式会社 社外監査役
- 2016年 6月 当社社外監査役 退任
- 2018年 6月 当社社外取締役（現任）

選任理由

長年の公認会計士として培われた財務および会計に関する相当の知見に加え、上場企業における社外役員としての経験を有し、これらの見識と経験を当社の経営に反映していただくため。

小林 貞人

- 1974年 4月 三菱樹脂株式会社（現 三菱ケミカル株式会社）入社
- 2010年 4月 同社執行役員 長浜工場長（兼）山東工場長
- 2011年 4月 同社取締役（兼）常務執行役員  
（兼）株式会社三菱ケミカルホールディングス 常務執行役員
- 2015年 4月 同社代表取締役（兼）専務執行役員
- 2017年 4月 三菱ケミカル株式会社 顧問
- 2019年 6月 株式会社ジェムコ日本経営 顧問（現任）
- 2021年 6月 当社社外取締役（現任）

選任理由

上場企業における経営者としての海外グループ会社の指導を含む豊富な経験と製造および生産技術部門での長年の経験による幅広い見識を当社の経営に反映していただくため。

久世 勝之

- 1991年 4月 弁護士登録 関西法律特許事務所入所
- 1993年 8月 久田原・久世法律事務所 入所パートナー
- 2009年 6月 日弁連知的財産センター 委員（現任）
- 2010年 9月 久田原・久世法律事務所 代表弁護士（現任）
- 2013年 6月 一般社団法人日本知的財産協会 講師（現任）
- 2019年 4月 大阪弁護士会 知的財産権委員会 委員長
- 2021年 6月 当社社外取締役（現任）

選任理由

弁護士としての豊富な経験と知的財産権を中心とする幅広い企業法務の見識を有しており、これらを社外の独立した立場で当社の経営に反映していただくため。

石原 美保

- 1996年10月 朝日監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入社
- 2002年 1月 公認会計士登録
- 2006年 2月 株式会社プロティビティ・ジャパン（現 プロティビティLLC）入社
- 2009年 4月 EYアドバイザリー・ジャパン株式会社  
（現 EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社）入社
- 2010年 5月 石原公認会計士事務所（現 石原公認会計士・税理士事務所）開所（現任）  
ひびき監査法人入社（現任）
- 2010年12月 税理士登録
- 2019年 6月 当社社外監査役（現任）

選任理由

公認会計士・税理士としての豊富な経験に加え、内部統制およびリスクマネジメントに関するコンサルティング業務に従事されていた経験を有し、これらの経験と見識を当社のコーポレートガバナンスの一層の充実に反映していただくため。

渡邊りつ子

- 2007年 9月 弁護士登録、弁護士法人本町中央法律事務所入所（現任）
- 2020年 6月 当社社外監査役（現任）

選任理由

弁護士としての豊富な経験を有しており、社外の独立した立場からの視点を監査に反映していただくため。

取締役会の実効性分析・評価

当社は取締役会全体の実効性を分析・評価する手法として、取締役・監査役全員を対象とするアンケート調査を実施し、結果の集計と分析を行うこととしております。この度、2020年度の実効性評価を実施し、その概要は以下のとおりとなります。

1 アンケート調査の概要

対 象	取締役全員（6名）、監査役全員（4名）
形 式	記名式
内 容	取締役会の構成、取締役会の役割、取締役会の運営、コーポレートガバナンスの状況など

2 分析および評価の結果

取締役会の構成・役割・運営・コーポレートガバナンスの状況のいずれにおいても、概ね適切であるとの評価となっており、当社取締役会は実効性が確保されていると評価しております。

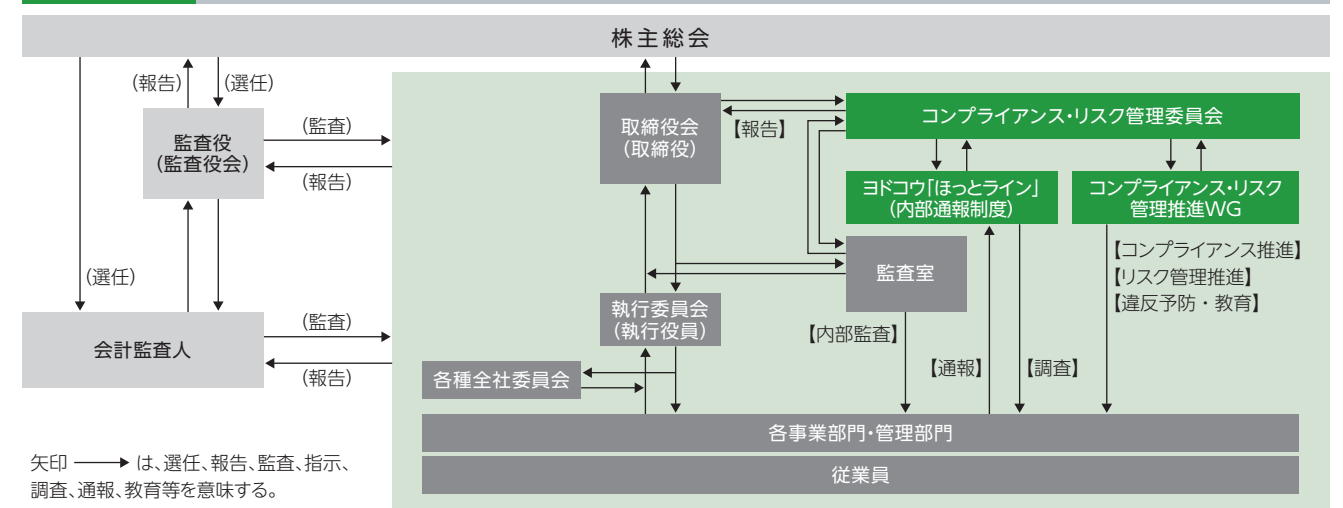
取締役会の実効性をより高めるために、経営戦略・経営計画に係る議論の深化、リスクマネジメントやサクセッションプランのより効果的な運用、任意の委員会の活用検討が今後の課題として示されております。

3 評価の結果を踏まえた今後の対応等

当社は、2020年度から3ヶ年の『淀川製鋼グループ中期経営計画2022』を策定し取り組みを進めております。

この度の評価で明らかになった課題を踏まえ、当社グループの企業価値向上のため取締役会の実効性をより高めるべく、社内外の役員がよりオープンな議論を行うことで適切な監督を行ってまいります。

ガバナンス体制図



市場環境

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済対策の効果などにより、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)(以下、「新型コロナウイルス感染症」といいます。)の影響から持ち直しの動きがみられましたが、2020年末からの感染再拡大と緊急事態宣言の再発出などの影響から、2021年に入り再び弱含む動きがみられております。

世界経済においては、新型コロナウイルス感染症による大幅な減速から、米国では新政権の追加経済対策により個人消費・設備投資の回復、中国では内需の持ち直しに加え、輸出・生産の増加などから、緩やかながらも回復基調にあります。

鉄鋼業においては、日本国内市場は総じて弱含む状況ながらも、物流倉庫等非住宅建設需要の増加など一部に改善の動きもみられます。海外鉄鋼市場においては、中国国内の経済活動の回復に伴う鉄鋼生産の再拡大に加え、鋼材輸出の増加も加わり、市況は不安定な動きとなっております。

経営成績

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,503億58百万円(前期比37億8百万円減)、営業利益78億80百万円(同23億91百万円増)、経常利益97億92百万円

(同23億66百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益62億58百万円(同23億95百万円増)となりました。

販売面では、日本国内・海外ともに新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい事業環境の中、特に期間の前半で日本国内および台湾の子会社である盛餘股份有限公司(以下、SYSCO社という。)の販売数量が減少しました。いち早く新型コロナウイルス感染症の影響から回復した中国においては、淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司(以下、YSS社という。)の販売数量が伸長しましたが、連結売上高は減収となりました。損益面では、営業利益は、日本国内においては、コスト削減に加えエネルギーコストの負担減少などから増益となりました。海外子会社においてはいずれも厳しい事業環境ではありましたが、期間の後半にSYSCO社の損益が大きく改善したことで、タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.(以下、PPT社という。)の改善などから、連結営業利益は増益となりました。経常利益は、営業外収益における為替差益の計上がありましたが、投資有価証券売却益の計上減などから、営業利益と概ね同水準の増益となっております。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失における投資有価証券評価損の計上減などから連結当期純利益の増益幅は経常利益と比べ増加しておりますが、連結当期純利益における増益要因として非支配株主比率の高いSYSCO社の影響が大きいことから、親会社株主に帰属する当期

純利益では連結当期純利益と比べ増益幅は縮小しております。

今後の見通し

足元の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況や長期化が予想される米中対立などから、先行きの不透明感が増しております。

日本経済においては、一部に持ち直しの動きがみられるものの、国民のワクチン接種にはなお相当の期間を要することが想定され、新型コロナウイルス感染症と経済活動は一進一退の状況が続くことが予想されます。

鉄鋼市場においては、日本国内市場・海外市場いずれにおいても、当面は需給バランスが不安定な状況が懸念され、引き続き厳しく不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループにおいては、保護主義的措置の影響が続く海外子会社の厳しい受注環境に加え、各地域の需要およびコスト環境も予断を許さない不安定な動きが続くと考えられ、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、『淀川製鋼グループ中期経営計画2022』の達成に向けて、強みである機動力を最大限発揮しながら、新しい市場の開拓や高付加価値商品の拡販を推し進め、収益力強化を図ってまいります。

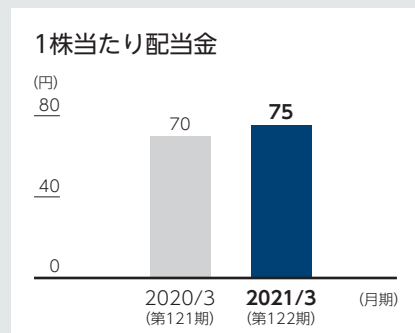
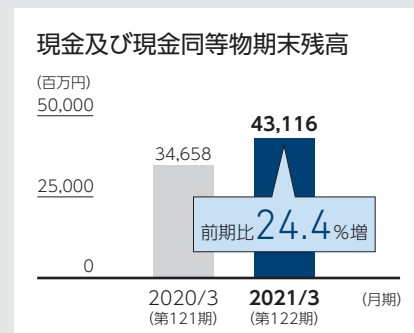
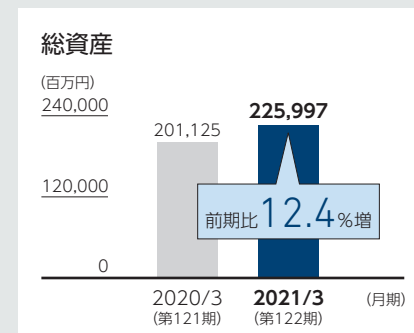
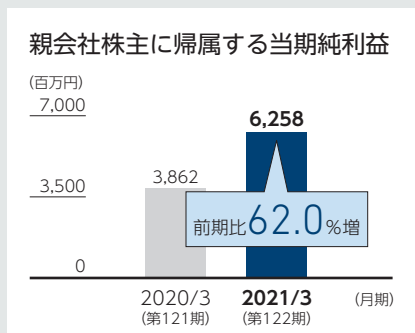
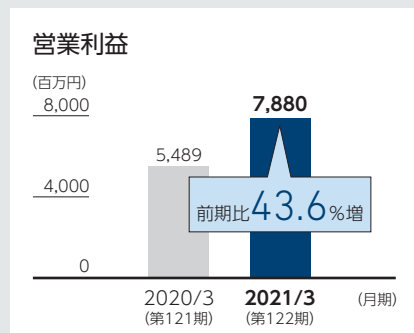
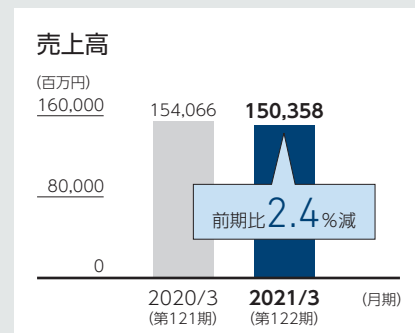
株主還元

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識し、その方策としては業績に応じた配当金のお支払いならびに自己株式取得等としております。業績に応じた配当金のお支払いは、安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して実施いたします。「業績に応じた配当のお支払い」の指標としては、連結配当性向年間30%~50%程度を目途といたします。なお、2020年度~2022年度の3年間については、1株当たり50円以上の年間配当金を維持することとしております。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関については、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2021年3月期の期末配当につきましては、1株当たり40円とし中間配当金の35円と合わせて、年間配当金を1株当たり75円となります。

次期の配当予想額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	32,650	42,035	支払手形及び買掛金	10,582	13,744
受取手形及び売掛金	39,117	41,229	電子記録債務	2,340	2,247
電子記録債権	—	3,005	短期借入金	640	—
有価証券	8,652	6,821	リース債務	23	40
商品及び製品	15,406	12,672	未払法人税等	250	2,717
仕掛品	4,145	4,158	賞与引当金	923	1,365
原材料及び貯蔵品	12,216	9,258	製品補償引当金	—	336
その他	4,496	4,783	その他	4,748	7,902
貸倒引当金	△131	△147	流動負債合計	19,509	28,353
流動資産合計	116,553	123,818	固定負債		
固定資産			リース債務	22	26
有形固定資産			繰延税金負債	2,044	5,579
建物及び構築物	60,663	60,789	再評価に係る繰延税金負債	856	856
減価償却累計額	△46,096	△46,857	役員退職慰労引当金	79	52
建物及び構築物(純額)	14,566	13,931	退職給付に係る負債	7,281	6,907
機械装置及び運搬具	135,668	136,185	その他	4,041	3,911
減価償却累計額	△123,356	△124,722	固定負債合計	14,324	17,333
機械装置及び運搬具(純額)	12,312	11,463	負債合計	33,834	45,687
土地	19,001	18,964	純資産の部		
リース資産	91	125	株主資本		
減価償却累計額	△50	△62	資本金	23,220	23,220
リース資産(純額)	41	63	資本剰余金	20,381	18,108
建設仮勘定	802	7,335	利益剰余金	106,763	110,835
その他	11,838	11,877	自己株式	△13,351	△12,091
減価償却累計額	△11,069	△11,035	株主資本合計	137,014	140,073
その他(純額)	769	841	その他の包括利益累計額		
有形固定資産合計	47,493	52,599	その他有価証券評価差額金	10,476	19,207
無形固定資産			土地再評価差額金	1,636	1,636
その他	1,641	1,752	為替換算調整勘定	1,489	1,458
無形固定資産合計	1,641	1,752	退職給付に係る調整累計額	△578	109
投資その他の資産			その他の包括利益累計額合計	13,023	22,412
投資有価証券	34,778	46,865	新株予約権	224	227
退職給付に係る資産	—	285	非支配株主持分	17,029	17,596
繰延税金資産	234	208	純資産合計	167,291	180,309
その他	424	468	負債純資産合計	201,125	225,997
投資その他の資産合計	35,437	47,827			
固定資産合計	84,572	102,179			
資産合計	201,125	225,997			

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	154,066	150,358
売上原価	131,540	125,004
売上総利益	22,525	25,354
販売費及び一般管理費	17,036	17,473
営業利益	5,489	7,880
営業外収益	3,035	2,277
営業外費用	1,099	366
経常利益	7,425	9,792
特別利益	295	14
特別損失	2,213	125
税金等調整前当期純利益	5,507	9,681
法人税、住民税及び事業税	1,782	3,329
法人税等調整額	236	△325
法人税等合計	2,019	3,003
当期純利益	3,488	6,677
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△373	419
親会社株主に帰属する当期純利益	3,862	6,258

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,488	6,677
その他の包括利益	△1,371	9,675
包括利益	2,117	16,352

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,220	20,381	106,763	△13,351	137,014	10,476	1,636	1,489	△578	13,023	224	17,029	167,291
当期変動額													
剰余金の配当			△2,185		△2,185								△2,185
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,258		6,258								6,258
自己株式の取得				△1,068	△1,068								△1,068
自己株式の処分		△12		30	18								18
自己株式の消却		△2,298		2,298	—								—
連結子会社株式取得に よる持分の増減		37			37								37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						8,730		△30	688	9,388	3	567	9,959
当期変動額合計	—	△2,273	4,072	1,260	3,059	8,730	—	△30	688	9,388	3	567	13,018
当期末残高	23,220	18,108	110,835	△12,091	140,073	19,207	1,636	1,458	109	22,412	227	17,596	180,309

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,927	17,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,407	△4,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,265	△3,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,341	8,457
現金及び現金同等物の期首残高	32,316	34,658
現金及び現金同等物の期末残高	34,658	43,116

当社の概要

社 名 株式会社淀川製鋼所  
 設 立 1935年1月30日  
 資 本 金 23,220,815,228円  
 従 業 員 数 1,233名

当社の主な事業所および工場

本 社 〒541-0054  
 大阪市中央区南本町四丁目1番1号  
 06-6245-1111  
 支 社 〒104-0041  
 東京都中央区新富一丁目3番7号  
 03-3551-1171  
 営 業 所 札幌、盛岡、仙台統括、新潟、長野、高崎、東京統括、横浜、  
 静岡、北陸、名古屋統括、大阪統括、神戸、岡山、広島統括、  
 高松統括、高知、八幡、福岡統括、鹿児島、沖縄  
 工場・事業所 大阪(大阪府)、呉(広島県)、市川(千葉県)  
 泉大津(大阪府)、姫路(兵庫県)

大株主の状況

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,425	4.90
株式会社りそな銀行	1,068	3.67
株式会社みずほ銀行	1,062	3.65
ヨドコウ取引先持株会	996	3.42
日本生命保険相互会社	618	2.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	613	2.10
株式会社パスコ	600	2.06
JFEスチール株式会社	587	2.02
株式会社佐渡島	571	1.96
日本ペイント・インダストリアルコーティングス株式会社	547	1.88

(注) 1. 当社は、自己株式5,763,858株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。  
 2. 持株比率は、自己株式(5,763,858株)を控除して計算しております。

当社の主な関係会社

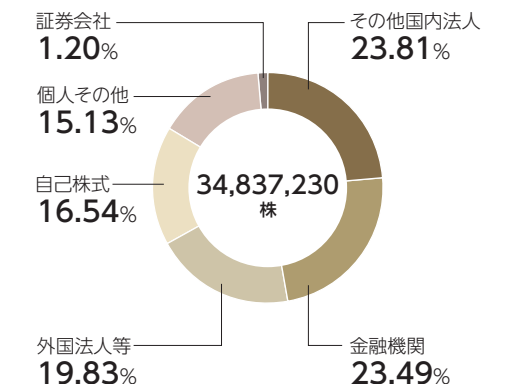
連結子会社

高田鋼材工業株式会社	鋼板の加工および販売、倉庫業
盛餘股份有限公司	鉄鋼製品の製造および販売
淀鋼商事株式会社	鉄鋼卸業、運送業
京葉鐵鋼埠頭株式会社	倉庫業
ヨドコウ興発株式会社	ゴルフ場等経営および不動産賃貸
淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司	鉄鋼製品の製造および販売
PCM PROCESSING (THAILAND) LTD.	カラー鋼板の製造、加工および販売
福井ヨドコウ株式会社	エクステリア商品等の製造加工

持分法適用関連会社

株式会社佐渡島	鉄鋼卸業
---------	------

所有者別株式分布状況





# スチール! & アイデア! ヨドコウ

〒541-0054 大阪市中央区南本町四丁目1番1号

TEL. (06) 6245-1111 (大代表)

<https://www.yodoko.co.jp/>



## 株主メモ

決算日	3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要あるときは、予め公告して定めます。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 当社ホームページをご覧ください。 <a href="https://www.yodoko.co.jp/">https://www.yodoko.co.jp/</a>
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 ご連絡先	
電話	0120-288-324 (フリーダイヤル)
インターネット	<a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/">https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/</a>
郵送物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

## 株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、証券会社の口座に記録されている場合と、特別口座に記録されている場合で異なりますので、下記の該当窓口までお問合せください。

### 証券会社の口座に記録されている株式

お手続き・ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>単元未満株式の買取・買増請求</li> <li>届出住所・氏名などの変更</li> <li>配当金の受領方法・振込先の変更</li> </ul>	口座を開設されている証券会社	
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物の発送・返戻に関するご照会</li> <li>未払い配当金に関するご照会*</li> <li>その他の株式事務手続きに関するご照会</li> </ul>	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

### 特別口座に記録されている株式

お手続き・ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>単元未満株式の買取・買増請求</li> <li>届出住所・氏名などの変更</li> <li>配当金の受領方法・振込先の変更</li> </ul>	特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物の発送・返戻に関するご照会</li> <li>未払い配当金に関するご照会*</li> <li>その他の株式事務手続きに関するご照会</li> </ul>	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

\* 未払い配当金のお支払いについては、株式会社みずほ銀行本店および各支店でもお取り扱いします。